

令和8年度県土整備部関係当初予算案 総括表

<一般会計>

(単位:千円)

区 分	令和6年度 政府補正 予算対応 A	令和7年度 当初予算 B	令和7年度 16か月予算 (A + B) C	令和7年度 政府補正 予算対応 D	令和8年度 当初予算 E	令和8年度 16か月予算 (D + E) F	前年度比	
							当初予算 E / B	16か月 予算 F / C
1. 投資的経費 (うち国土強靱化分)	34,774,974 (27,043,075)	67,434,985	102,209,959 (27,043,075)	33,092,637 (28,835,688)	63,076,721	96,169,358 (28,835,688)	93.5%	94.1% (106.6%)
(1) 公共事業費 (うち国土強靱化分)	29,501,801 (25,728,428)	20,514,832	50,016,633 (25,728,428)	28,642,045 (27,498,456)	21,195,378	49,837,423 (27,498,456)	103.3%	99.6% (106.9%)
(2) 単独事業費		13,936,111	13,936,111		15,753,576	15,753,576	113.0%	113.0%
(3) 災害復旧事業費	503,301	20,013,463	20,516,764	61,040	12,439,861	12,500,901	62.2%	60.9%
(4) 直轄事業負担金 (うち国土強靱化分)	4,769,872 (1,314,647)	12,970,579	17,740,451 (1,314,647)	4,389,552 (1,337,232)	13,687,906	18,077,458 (1,337,232)	105.5%	101.9% (101.7%)
2. 一般行政費	-	12,884,198	12,884,198	81,883	13,345,898	13,427,781	103.6%	104.2%
(1) 維持修繕費		11,466,605	11,466,605		11,972,001	11,972,001	104.4%	104.4%
(2) 補助費		864,802	864,802		848,508	848,508	98.1%	98.1%
(3) 物件費		552,791	552,791	81,883	525,389	607,272	95.0%	109.9%
3. 繰 出 金	-	880,376	880,376	-	976,665	976,665	110.9%	110.9%
4. 人 件 費	-	4,539,610	4,539,610	-	4,771,510	4,771,510	105.1%	105.1%
合 計	34,774,974	85,739,169	120,514,143	33,174,520	82,170,794	115,345,314	95.8%	95.7%

(参考)

災害復旧を除く 投資的経費	34,271,673	47,421,522	81,693,195	33,031,597	50,636,860	83,668,457	106.8%	102.4%
------------------	------------	-------------------	------------	------------	-------------------	------------	---------------	--------

(注) 総合支庁予算を含む。直轄事業負担金については災害復旧分を含む。

<特別会計>

区 分	令和6年度 政府補正 予算対応 A	令和7年度 当初予算 B	令和7年度 16か月予算 (A + B) C	令和7年度 政府補正 予算対応 D	令和8年度 当初予算 E	令和8年度 16か月予算 (D + E) F	前年度比 当初 E / B
港湾整備事業		5,446,910	5,446,910		6,358,304	6,358,304	116.7%

<公営企業会計(流域下水道事業)>

		令和7年度 当初予算 A	令和8年度 当初予算 B	前年度比 B / A
収 支 的	収益の収入	5,358,463千円	5,405,025千円	100.9%
	収益の支出	5,542,894千円	5,692,568千円	102.7%
資 本 的	資本の収入	2,565,644千円	3,447,795千円	134.4%
	資本の支出	3,167,340千円	4,086,408千円	129.0%

Ⅱ-1 令和8年度当初予算案 主要事業一覧

部局名：県土整備部

※予算額には、令和7年度補正予算（政府補正予算対応分）を含む。

（単位：千円）

番号	担当課	事業名	予算額 (下段括弧書きは、うち、R8当初分)	区分	事業概要
1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進					
(1) 激甚化・頻発化する気象災害に強い県土づくりの推進					
～政府や市町村等との連携による最上川水系などでの「流域治水」の推進～					
1	砂防・災害対策課	建設災害復旧事業費 (令和6年7月大雨関係分)	5,907,514 (5,907,514)		・令和6年7月大雨で被災した公共土木施設の復旧工事の実施
2	砂防・災害対策課	建設災害関連改良対策事業費 (令和6年7月大雨関係分)	892,500 (892,500)		・令和6年7月大雨で被災した荒瀬川の改良復旧工事の実施
3	河川課	河川整備補助事業費 河川整備単独事業費	10,777,431 (2,837,331)		・最上川水系流域治水プロジェクト等に基づく、浸水被害の軽減を図るための計画的な河川整備
4	河川課	国直轄河川事業費負担金	3,966,861 (676,593)		・最上川水系流域治水プロジェクト等に基づく、国直轄河川の整備促進（県が事業費の一部を負担）
5	河川課	河川流下能力再生事業費	2,150,000 (2,150,000)	一部 新規	・河川の堆積土砂や支障木の撤去及び土砂の再堆積抑制対策等の実施による流下能力の再生
6	河川課 砂防・災害対策課	洪水警戒情報提供事業費 土砂災害警戒避難情報提供事業費 (情報基盤整備関係分)	120,500 (107,900)		・河川砂防情報システムや土砂災害警戒システムによる県民への雨量や河川の水位情報、土砂災害危険度情報の効果的な発信
～災害・雪に強い地域づくりの推進～					
7	道路整備課 都市計画課	道路改築事業費 (緊急輸送道路等整備関係分) 街路整備事業費 (緊急輸送道路整備関係分)	6,559,276 (3,450,515)		・緊急輸送道路及び孤立の危険性がある集落へのアクセス道路の整備
8	道路保全課	災害に強いみちづくり事業費	2,141,918 (635,168)		・緊急輸送道路及び孤立の危険性がある集落へのアクセス道路の落石防止対策等の実施
9	道路保全課	雪に強いみちづくり事業費	1,320,513 (804,438)		・緊急輸送道路及び孤立の危険性がある集落へのアクセス道路の雪崩対策等の実施
10	道路保全課	道路除雪費	7,661,522 (7,661,522)		・県管理道路の除雪の実施

番号	担当課	事業名	予算額 (下段括弧書きは、うち、R8当初分)	区分	事業概要
11	道路保全課	道路施設管理事業費 (道路除雪コールセンター導入関係分)	9,559 (9,559)	新規	・降雪時に集中する道路除雪への問合せに対応するためのコールセンターの導入
12	砂防・災害対策課	土砂災害警戒避難情報提供事業費 (基礎調査関係分)	906,800 (906,800)		・新たに抽出した土砂災害が発生するおそれのある箇所土砂災害警戒区域等指定に向けた基礎調査の推進
13	砂防・災害対策課	土砂災害対策事業費 (砂防、地すべり、急傾斜地)	5,176,923 (2,575,923)		・土砂災害を防止するための砂防えん堤や地すべり防止施設の整備、急傾斜地崩壊防止工事等の実施
14	建築住宅課	良質住宅ストック形成推進事業費 (住宅耐震改修支援関係分)	15,722 (15,722)	一部 新規	・住宅の耐震改修、減災対策及び住替えに対する支援
(2) 社会インフラ等の効率的・効果的な更新・整備等の推進					
15	道路整備課 道路保全課	道路施設長寿命化対策事業費	13,808,393 (7,150,874)		<ul style="list-style-type: none"> ・公共土木施設の長寿命化計画に基づく点検、補修、更新 ・緊急自然災害防止対策事業債を活用した集中的な道路舗装の長寿命化対策の実施
	河川課	河川管理施設長寿命化対策事業費	791,400 (237,000)		
	砂防・災害対策課	砂防関係施設長寿命化対策事業費	444,050 (263,650)		
	空港港湾課	空港安全対策事業費 (空港施設長寿命化対策分)	5,215 (5,215)		
	空港港湾課	港湾施設長寿命化対策事業費	89,078 (89,078)		
16	建築住宅課	県営住宅長寿命化等対策事業費	1,410,366 (174,642)		・県営住宅の外壁・屋根改修等の長寿命化対策工事の実施
17	下水道課	流域下水道事業【公営企業会計】 (全国特別重点調査を受けた下水道管路改築関係分)	1,021,000 (1,021,000)	新規	・全国特別重点調査によって緊急性が高いと判定された下水道管路の改築工事の実施
18	道路保全課	道路保全事業費 (路面下空洞調査関係分)	129,000 (129,000)	新規	・道路陥没を未然に防ぐための路面下空洞調査の実施
15 (再掲)	道路整備課	道路施設長寿命化対策事業費 (橋梁の集約・撤去関係分)	23,000 (23,000)		・持続的な維持管理のための橋梁の集約・撤去の検討
(3) カーボンニュートラルの実現に向けた県土づくりの推進					
19	空港港湾課	酒田港整備事業費 (基地港湾整備関係分) 国直轄港湾事業費負担金 酒田港施設整備費【特別会計】 (基地港湾整備関係分)	8,467,168 (8,152,168)		・洋上風力発電の建設拠点となる酒田港の埋立護岸、ふ頭用地等の整備

番号	担当課	事業名	予算額 (下段括弧書きは、うち、R8当初分)	区分	事業概要
20	道路保全課 空港港湾課	道路保全事業費 (道路照明LED化関係分) 港湾施設管理運営費 (臨港道路照明LED化関係分)	131,400 (131,400)		・県管理道路及び臨港道路照明灯のLED化の推進
21	下水道課	流域下水道事業【公営企業会計】 (汚泥再生利用関係分)	507,462 (507,462)		・流域下水道事業で発生する下水汚泥の活用による堆肥化や消化ガス発電等の実施
22	建築住宅課	良質住宅ストック形成推進事業費 (新築・リフォーム支援関係分)	546,682 (546,682)	拡充	・山形の厳しい気候でも快適に長く暮らすことができる住宅の新築及びリフォームに対する支援
2 交流を支える交通ネットワークの充実強化					
23	道路整備課	国直轄道路事業費負担金	9,381,275 (8,566,027)		・国直轄高規格道路及び国直轄道路の整備促進(県が事業費の一部を負担)
24 (一部再掲)	道路整備課	道路改築事業費	4,943,284 (2,426,052)		・一般国道や県道における道路改良やバイパスの整備 ・ICアクセス道路等の整備
25	空港港湾課	空港整備事業費	791,140 (791,140)	一部新規	・山形空港の滑走路等舗装改良、航空灯火更新等 ・山形・庄内両空港の機能強化に向けた将来ビジョンの策定、概略設計等
26	空港港湾課	酒田港整備事業費 (外航クルーズ船受入関係分)	79,100 (79,100)		・本港地区への外航クルーズ船入港に向けた施設整備の実施 ・大型外航クルーズ船受入のための保安対策の実施
27	空港港湾課	酒田港物流拠点化推進事業費	29,440 (29,440)	一部新規	・酒田港利用拡大に向けたポートセーラースの実施 ・コンテナ貨物利用促進等に対する助成
3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成					
28	都市計画課	まちなか賑わい空間形成事業費	56,250 (56,250)		・文翔館前の山形市中心エリアにおいて、市などの関係機関と連携し、「居心地がよく歩きたくなる」空間を形成
29	都市計画課	都市公園活用推進事業費	696,780 (561,120)		・中山公園のヤマリョースタジアムナイター照明LED化など、都市公園の利便性・安全性向上のための施設更新等の実施
30	道路整備課	交通安全道路事業費	3,763,557 (3,267,111)		・事故危険箇所や交通渋滞の解消のための歩道整備や交差点改良等 ・通学路の合同点検を踏まえた安全対策の実施

番号	担当課	事業名	予算額 (下段括弧書きは、うち、R8当初分)	区分	事業概要
31 (一部再掲)	下水道課	流域下水道事業【公営企業会計】 (流域下水道整備関係分)	4,116,075 (3,416,235)		<ul style="list-style-type: none"> 快適な生活環境の確保のための県内4処理区(山形、村山、置賜、庄内)の処理場及び管渠の改築更新等の実施
32	県土利用政策課	やまがたの誇れる景観魅力発信事業費	4,157 (4,157)		<ul style="list-style-type: none"> 景観出前授業、景観探検まちあるきの実施、景観づくりハンドブックの作成 景観ビューポイントサポーター感謝状の贈呈等
22 (再掲)	建築住宅課	良質住宅ストック形成推進事業費 (新築・リフォーム支援関係分)	546,682 (546,682)	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 山形の厳しい気候でも快適に長く暮らすことができる住宅の新築及びリフォームに対する支援
33	建築住宅課	空き家対策推進事業費	12,139 (12,139)		<ul style="list-style-type: none"> 良質な中古住宅の購入者への支援 市町村との連携による空き家対策に取り組む人材の育成、ワークショップの開催等の実施
4 建設DXによる生産性向上と人材の育成・確保					
(1) 建設分野のDX推進と建設人材の育成・確保					
34	建設企画課	建設DX推進事業費	10,195 (10,195)		<ul style="list-style-type: none"> 山形県建設DX推進戦略に基づく、整備DX、メンテDX、行政DX、人材DXの推進 3次元データを扱うための環境整備やICT関連研修等による受発注者双方の人材育成
35	建設企画課	建設DXチャレンジ事業費	12,000 (12,000)	新規	<ul style="list-style-type: none"> 中小事業者のDX推進のための、県発注の建設工事における受注者のICT機器活用促進事業の実施
36	道路保全課	道路空間DX事業費	3,520 (3,520)		<ul style="list-style-type: none"> 県管理道路の3次元点群データ(仮想空間)の活用による効率的な道路維持の実施
37	建設企画課	建設業魅力発信事業費	2,044 (2,044)		<ul style="list-style-type: none"> 建設業の魅力を中学生等に発信するためのコンテンツ作成等の支援
38	建設企画課	建設業人手不足対策事業費	3,817 (0)		<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材確保支援のための女性・外国人材の確保・活用に関するセミナーの開催 女性のキャリア形成、外国人材定着促進のための資格取得等への支援
※R8当初事業をR7補正に前倒して実施					
(2) 将来の県土整備を担う職員の育成・確保					
39	管理課	土木職等確保・育成対策事業費	976 (976)	新規	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップ参加者への交通費助成及び「非専門人材の育成」のための新たな育成制度の創設 若手技術職の専門性向上に向けた資格取得支援 インフラメンテナンス等のDX推進に向けた技術職員向け勉強会の開催

1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆建設災害復旧事業費

1. 事業概要

大雨等の異常な天然現象により被災した公共土木施設については、速やかな災害復旧を図り、県民の安全・安心を確保する必要があります。

令和6年7月の大雨では、道路・河川などの公共土木施設に大きな被害が発生し、県民生活を支える公共土木施設の迅速な復旧が必要となっていることから、引き続き、令和8年度も災害復旧工事を実施します。

令和6年7月大雨における
県の災害復旧箇所数（公共事業）

	合計
災害復旧箇所数	649箇所



一般国道344号

道路法面崩壊（真室川町 高坂）

2. 令和8年度 実施予定内容

- ・令和7年度以前に発生した箇所の災害復旧工事（公共事業）（過年災）：一般国道344号ほか
- ・令和8年度に災害が発生した場合に必要な災害復旧工事（公共事業）（現年災）
- ・令和8年度に災害が発生した場合に必要な災害復旧工事（単独事業）（現年災）

◆事例紹介：令和6年7月大雨における災害復旧工事の実施状況

新田川 災害復旧工事（新庄市）



被災時（撮影：R6.7月）



工事中（撮影：R7.12月）

主要地方道 新庄鮭川戸沢線 災害復旧工事（戸沢村）



被災時（撮影：R6.7月）



完成（撮影：R7.10月）

1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆建設災害関連改良対策事業費

1. 事業概要

災害復旧にあたり、原形復旧のみでは事業効果が限定される場合、改良費を加えて改良復旧を行い再度災害防止と安全度の向上を図る必要があります。

令和6年7月の大雨では、二級河川日向川水系荒瀬川において溢水による家屋や農地の浸水など甚大な被害が発生したことから、河道拡幅、河道掘削等の改良復旧を行うことで流下能力を向上し、再度災害防止を図ります。



浸水被害 状況



河岸浸食・浸水被害 状況

2. 令和8年度 実施内容

令和6年7月大雨における改良復旧工事

荒瀬川（酒田市）：用地買収、河道掘削工事

◆事例紹介：令和6年7月大雨における改良復旧工事の実施状況

荒瀬川 改良復旧工事：小平沢橋 橋梁撤去工事（酒田市）



被災時（撮影：R6.7月）



橋梁撤去 工事中（撮影：R7.12月）



橋梁撤去 完了（撮影：R7.12月）

荒瀬川 改良復旧工事：前山橋付近 河道掘削工事（酒田市）



被災時（浸水被害状況）（撮影：R6.7月）



河道掘削 工事中（撮影：R7.10月）



河道掘削 完了（撮影：R7.10月）

1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆河川整備補助事業費・河川整備単独事業費

1. 事業概要

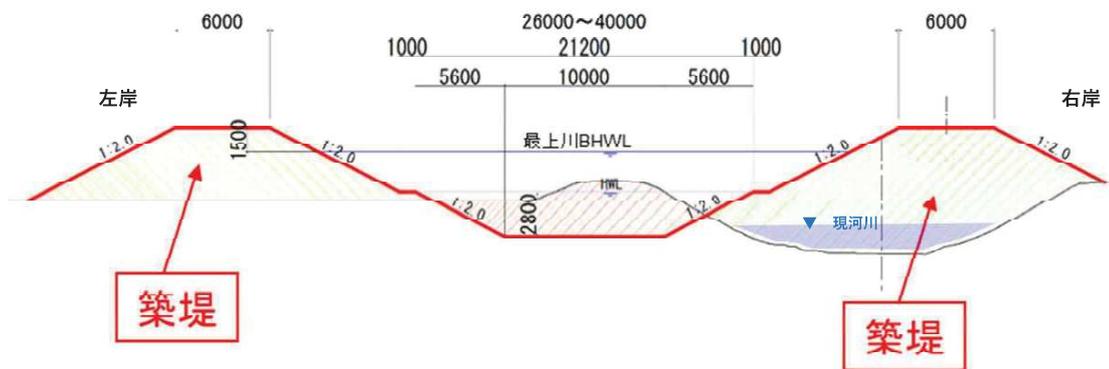
近年の洪水で浸水被害が発生した河川における再度災害防止のための河道掘削や堤防整備等、最上川水系流域治水プロジェクト等に基づく計画的な河川整備を推進します。

2. 令和8年度実施内容

令和8年度の事業実施箇所 (R7補正予算含む)

・古佐川 外33河川

計画横断面図



河北町押切地区浸水状況 (R2.7豪雨)

◆事例紹介：一級河川 最上川水系 古佐川 (河北町谷地外 地内)

最上川のバックウォーターに対する浸水被害の解消のため、国土交通省、河北町とも連携し、築堤整備、河道掘削等の治水対策を行う。

(令和8年度実施内容：設計、用地補償、樋門工事、築堤工事等)



(写真提供：国土交通省東北地方整備局山形河川国道事務所)



(R4.10 住民説明会)

1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆河川流下能力再生事業費

1. 事業概要

新たに策定する河川流下能力再生計画に基づき、氾濫の危険性が特に高い箇所について、堆積土砂及び支障木の撤去を行うことで河川の流下能力を再生させ、県民の安全・安心の確保を図ります。

あわせて、土砂の流出抑制のため流路保全対策（床止め）を拡充します。

また、コスト縮減や作業の効率化のため、浚渫サイクル化(定期的な浚渫)の試行にも取り組みます。

2. 令和8年度実施内容

①流下能力対策

堆積土砂及び支障木の撤去を行うことで河川流下能力を確保し、浸水被害の軽減を図ります。

②流路保全対策（床止め）

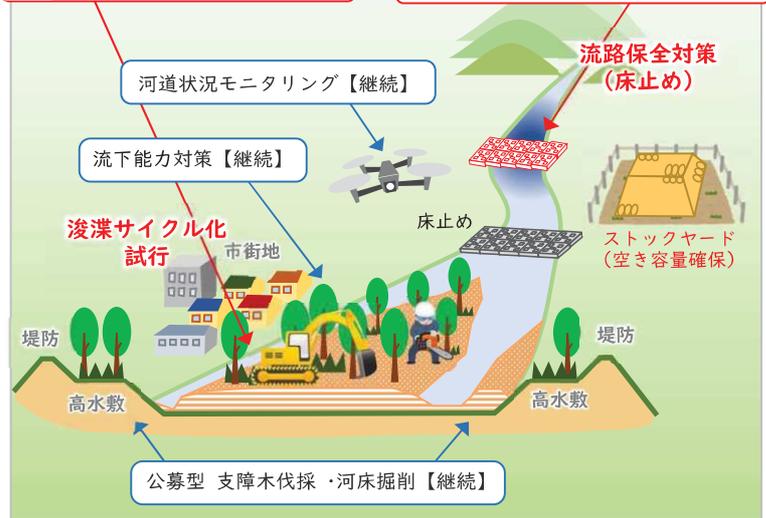
上流からの土砂流出による再堆積を抑制するため、床止めの設置などを行います。

浚渫サイクル化〈試行〉

- ・詳細な現地調査を省略しコスト縮減
- ・定期的な浚渫による作業の効率化（3河川5箇所）
- ・浚渫のサイクルはモニタリング結果から「4年に1回」
- ➔ 試行結果を踏まえ、サイクル化拡大

流路保全対策(床止め)〈拡充〉

- ・大雨により土砂の流出が著しく進行した箇所で床止めを設置し土砂流出抑制
- ・浚渫土を有効活用し低下した川底の復元による河道安定化
- ➔ 土砂流出抑制を推進することによる将来の維持管理費軽減



◆事例紹介：一級河川 最上川水系 馬見ヶ崎川ほか

(着工前)



(完成)



堆積土砂及び支障木の撤去
馬見ヶ崎川(山形市土樋)

堆積土砂及び支障木の撤去
上の沢川(山形市村木沢)

床止め設置
大鮎貝川(白鷹町高玉)

1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆洪水警戒情報提供事業費

1. 事業概要

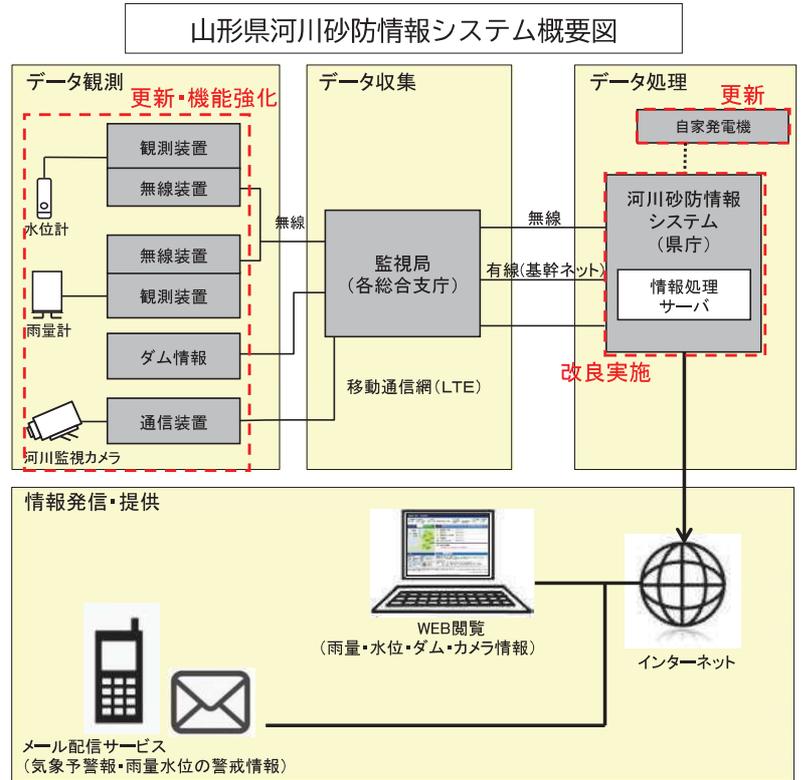
県では、国交省、気象台とともに市町村が行う住民の緊急避難体制の確立や水防活動を支援するため、県内の雨量や河川水位等の観測データを広く県民に情報提供しています。

本事業は、雨量計、水位計、監視カメラ等の観測施設の設置や、収集した観測データやダム情報を情報発信する「山形県河川・砂防情報システム」を整備・改善する事業です。

2. 令和8年度実施内容

- 防災気象情報の変更に伴うシステム改良
- 老朽化した観測機器等の更新及び機能強化
- 停電時等でもシステム機能を維持するための自家発電設備の更新

山形県河川砂防情報システム概要図



3. システムによる情報発信・提供

スマートフォン向けにも配信

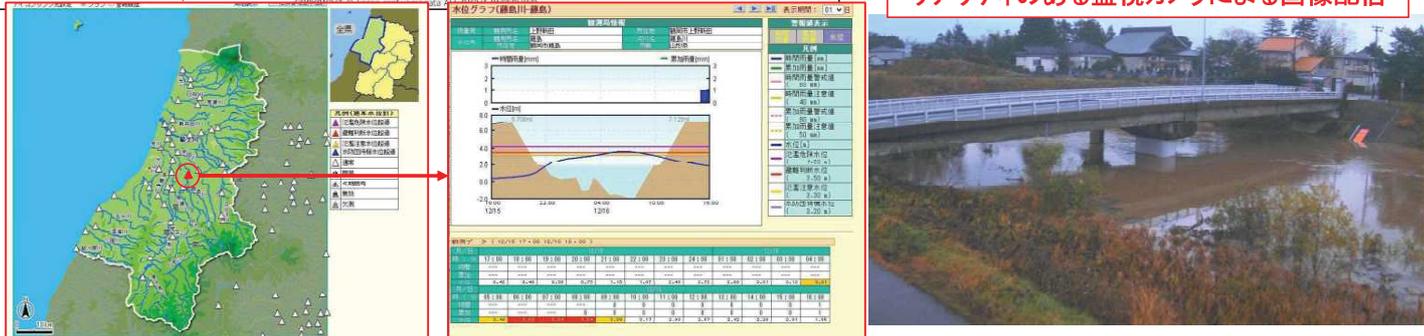


メールを活用して
気象情報を
プッシュ配信

雨量・水位情報を視覚的にわかりやすく提供



リアリティのある監視カメラによる画像配信



1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆土砂災害警戒避難情報提供事業費

1- (1) . 事業概要（基礎調査および土砂災害警戒区域等の指定）

県民の生命及び身体を守るため、土砂災害が発生するおそれがある区域を明らかにし、警戒避難体制の整備や一定の行為の制限を行うことを目的に、地形や地質、土地の利用状況などを確認する基礎調査を行い、土砂災害警戒区域等を指定します。

- < 指定状況 > ・土砂災害警戒区域 : 5, 231 箇所
・土砂災害特別警戒区域 : 3, 542 箇所 (令和7年4月末現在)

土砂災害警戒区域等指定範囲（イメージ図）



1- (2) . 事業概要（土砂災害警戒システムによる情報の提供）

土砂災害に対する市町村の避難指示や住民等の自主避難を促すため、警戒避難に関する情報をインターネットを利用した土砂災害警戒システムでわかり易く伝達します。

土砂災害警戒システムの表示画面

トップ画面
<https://sabo.pref.yamagata.jp>

①どこが危険かを調べる
⇒土砂災害が発生しやすい場所

②いつ逃げるかを調べる
⇒土砂災害危険度情報

2. 令和8年度実施内容

(1) 基礎調査および土砂災害警戒区域等の指定

- ・高精度な数値標高モデルを用いた新たな土砂災害のおそれのある箇所（令和7年1月公表）の基礎調査
- ・既指定箇所を見直すための基礎調査
- ・基礎調査に基づく土砂災害警戒区域等の指定

(2) 土砂災害警戒システムの機能強化

- ・利用者拡大及び防災啓発を図ることを目的に、機能性向上を図る。
- ・気象庁や国土交通省による防災気象情報の見直し等に対応する。

1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆街路整備事業費

1. 事業概要

都市計画道路において、現道拡幅、幹線道路の4車線化、電線共同溝整備による無電柱化、無散水消雪による歩道整備等に取り組んでいます。

2. 令和8年度実施内容

事業実施予定箇所：はたごまちようかまち ほんちよう旅籠町八日町線（本町工区） 外 9箇所



R6事業完了 どうがたこがね ばばちよう道形黄金線（馬場町工区）（鶴岡市）



事業中 はたごまちようかまち ほんちよう旅籠町八日町線（本町工区）（山形市）

◆事例紹介：きたほんちようとびた あらまち北本町飛田線（新庄市新町地内）

◆事例紹介：あかゆていしやじよう にいろね赤湯停車場線（南陽市二色根地内）



1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆災害に強いみちづくり事業費

1. 事業概要

平成23年に発生した東日本大震災では、緊急時に迅速な避難、物資輸送、医療・応急活動を円滑かつ確実に実施するための緊急輸送道路ネットワークの重要性が再認識され、特にこれらの道路については、豪雨などの自然災害に強い道路とする必要があります。

平常時・災害時を問わず、山形県内の主要な交通を担う県管理道路において、落石防止対策及び斜面崩落対策を実施することで、災害による道路の寸断等による集落の孤立や広域迂回を防止し、緊急輸送道路及び孤立の危険性がある集落へのアクセス道路の安全・安心な交通の実現を図ります。

2. 令和8年度実施内容

(1) 落石防止対策

道路脇斜面からの落石等による危険性がある箇所等について、緊急輸送道路や孤立の危険性がある集落へのアクセス道路を中心に、落石防止対策を実施します。

(2) 法面对策

急峻で崩落等の危険性がある法面について、緊急輸送道路や孤立の危険性がある集落へのアクセス道路等を中心に、法面对策を実施します。



◆事例紹介：落石防止対策、法面对策

(1) 落石防止対策 (主) 藤島由良線 (鶴岡市油戸地内) 擁壁工+落石防護柵工



落石状況



対策前



対策後

(2) 法面对策 (主) 真室川鮭川線 (真室川町大字大滝地内) ブロック積擁壁工



対策前



対策後

1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆雪に強いみちづくり事業費

1. 事業概要

山形県は、県全域が豪雪地帯に指定され、このうちの76%が「特別豪雪地帯」に指定されています。

雪による交通障害は、経済活動や日常生活に多大な影響をもたらすことから、雪崩予防柵等や防雪柵、消雪施設等を整備・保全することで、安全で安心な冬期交通の実現を図ります。

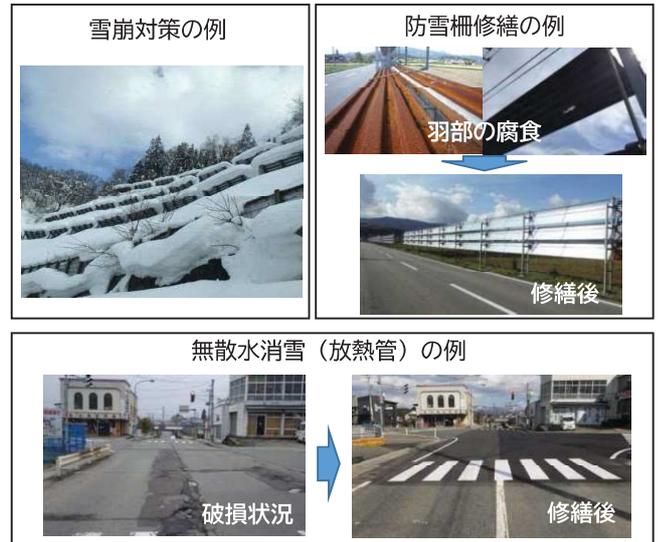
2. 令和8年度実施内容

(1) 冬期間も安心して通行できる道路の整備

緊急輸送道路や孤立の危険性がある集落へのアクセス道路等を中心に、雪崩や地吹雪に対して雪崩予防柵等や防雪柵等の整備・保全を行います。

(2) 堆雪による交通障害の解消

冬期間における安全で快適な道路とするために、家屋連坦箇所等における消雪施設の整備・保全を行います。



◆事例紹介：雪崩対策、地吹雪対策

雪崩対策：（主）米沢飯豊線【西置賜郡飯豊町高峰地内】

（整備前：雪崩発生状況）



（整備後：雪崩予防柵設置完了）



地吹雪対策：（主）藤島由良線【東田川郡三川町横山地内】

（整備前：地吹雪発生状況）



（整備後：防雪柵設置完了）



1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆道路除雪費

1. 事業概要

県内全域が豪雪地帯に指定されている雪国山形県において、道路除雪は冬期間の交通や物流を確保するために必要不可欠で、県民生活にも直接的に影響する非常に重要な業務です。

県管理道路の除雪業務は、管理延長のうち、車道は約9割、歩道は約6割を除雪路線として設定しています。

県では、約50工区の道路除雪業務を発注・契約しており、延べ約1,200人の除雪オペレーター（運転手）が、冬期間の交通確保のために尽力しています。

2. 実施状況（参考）



車道除雪状況①



車道除雪状況②



歩道除雪状況

◆道路除雪における様々な取組み

(1) 市町村との除雪路線の交換

【交換除雪イメージ】



県と市町村の間で、除雪作業が効率的となる路線を選定、交換し、空走距離の縮減等による効率的な除雪作業を実施



国・県・市の除雪路線を交換して効率的な除雪を実施

(2) ふれあいの道路愛護事業（歩道除雪ボランティア支援）



(3) 除雪オペレーター担い手確保支援事業

県管理道路の除雪を行う事業者に対し、除雪業務の担い手となる除雪オペレーターを育成するため、大型特殊免許の取得等に必要となる費用の一部を補助



(4) 新たな取組み

1. 道路監視カメラの増設
遠隔かつリアルタイムで積雪状況や路面状況を確認できるWEBカメラを増設し、出動判断を支援



2. ワンマン除雪の試行

運転手と助手の2人体制で実施している道路除雪作業を1人体制で行う「ワンマン除雪」を試行

3. 春期除雪における3次元点群データ活用の試行

既存の県管理道路の3次元点群データを活用し、雪が積もって見えない冬季閉鎖区間の道路を可視化することで経験に頼らない春季除雪を試行



1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆道路施設管理事業費（うち冬期コールセンター導入試行）

1. 事業概要

県内全域が豪雪地帯に指定される本県では、冬期（12月～3月）の道路除雪等に対する要望や問い合わせが非常に多く寄せられております。電話が集中した場合、対応が遅れることによる電話対応の品質低下が懸念されるほか、対応に多くの時間を要することとなります。

（直近5か年の12月～3月の平均電話件数は約1,000件）

本事業は、冬期における道路除雪等に伴う要望や問い合わせへの対応業務を、民間のコールセンターへ委託することで、電話対応業務に精通した企業のノウハウを導入し、対応品質の向上を図るとともに、業務の効率化を図るものです。



2. 令和8年度実施内容

①コールセンター導入に向けた調整

総合支庁へのヒアリング、報告様式の作成、電話内容の把握・分析、マニュアル作成 等

②コールセンターの試行（実際のコールセンター業務）

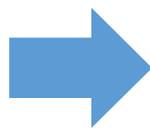
⇒ 1～2公所程度の開庁時間（8:30～17:15）での試行を想定

◆冬期コールセンター導入による効果

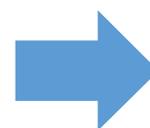
（1）電話対応における品質向上

◆電話対応業務に精通した企業のノウハウを導入、また、マニュアル化することで、電話対応品質の向上を図る。

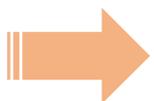
- 総合支庁へのヒアリング
- 報告様式の作成
- 過去の要望等の把握・分析



○マニュアル作成



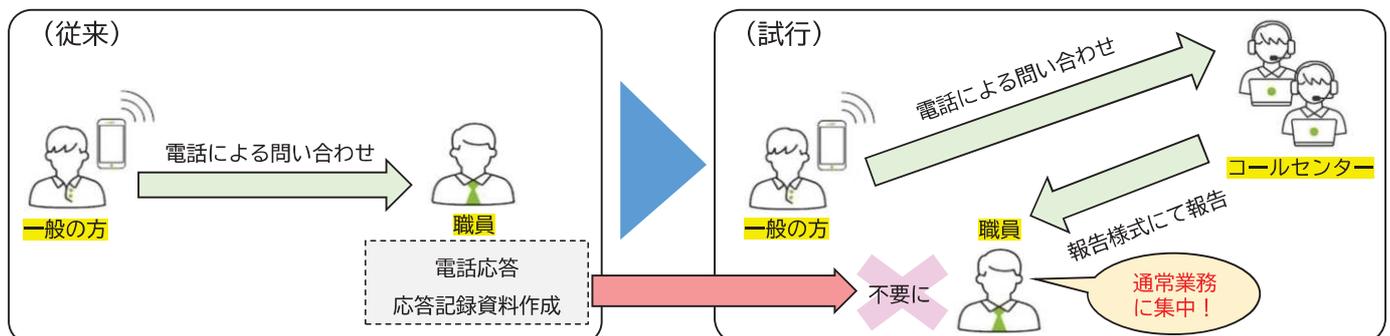
電話対応における
品質向上



電話する側・受ける側の両方にとって負担の少ない電話応答に繋がる！

（2）職員の業務の効率化

◆一般の方からの要望や問い合わせの電話対応をコールセンターへ委託することで、業務の効率化を図る。

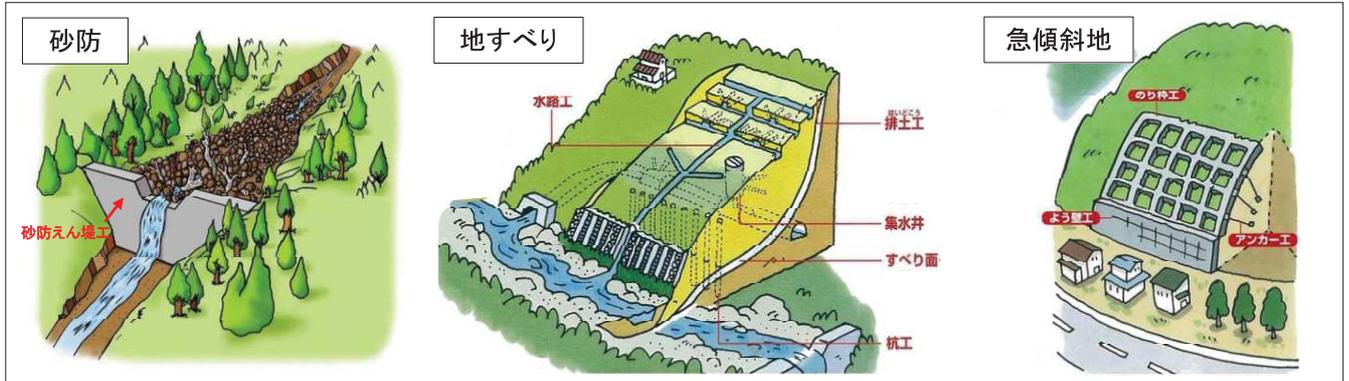


1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆土砂災害対策事業費（砂防、地すべり、急傾斜地）

1. 事業概要

土石流、地すべり、急傾斜地の崩壊による被害から県民の生命や人家、公共施設等を守ることを基本としています。
 （国庫負担率1/2以上）



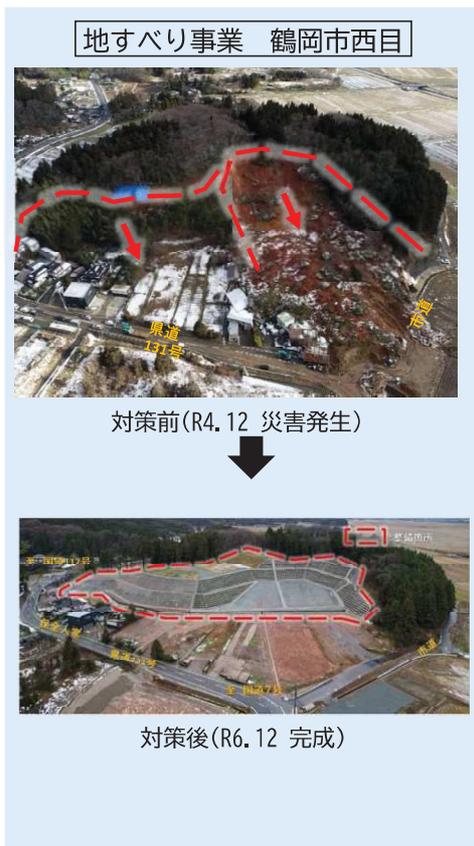
土砂災害対策事業費のイメージ図

イラスト提供：土砂災害防止広報センター

2. 令和8年度実施内容

	砂防	地すべり	急傾斜地
実施予定箇所数	41箇所	6箇所	29箇所
主な施設	砂防えん堤、溪流保全	集水井、水路	のり枠、よう壁

◆事例紹介



1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆良質住宅ストック形成推進事業費

1. 事業概要

山形の厳しい気候においても快適に長く暮らすことができる住宅の新築及びリフォームや耐震改修等に対する支援を実施します。

2. 令和8年度実施内容

(1) リフォーム支援

以下の支援対象工事を含む住宅リフォームに対して県と市町村が協調して、補助金を交付。
令和8年度は、断熱改修工事（やまぽっかりノベ）に対して補助額を加算します。

	補助率	補助上限額 ※市町村により異なる	支援対象工事
移住・新婚・子育て世帯	1/3	全体断熱改修：50万円（うち県費25万円） 部分断熱改修：40万円（うち県費20万円） 通常リフォーム：30万円（うち県費15万円）	① やまぽっかりノベ ② バリアフリー化 ③ 克雪化 ④ 県産木材使用
上記以外の世帯	1/5	全体断熱改修：44万円（うち県費22万円） 部分断熱改修：34万円（うち県費17万円） 通常リフォーム：24万円（うち県費12万円）	

《やまぽっかりノベとは》
国の断熱義務化基準を上回る、
県独自の断熱性能基準「やまぽっか基準」
を満たす断熱改修工事



(2) 新築支援

一定量の県産木材を使用した高気密・高断熱住宅「やまぽっかの家」（やまがた省エネ健康住宅）の建設に対して補助金を交付

補助金額	募集戸数	要件
50万円 (定額)	260戸 春と秋の 2回に分け 募集	<ul style="list-style-type: none"> 「やまぽっかの家」の認証を取得すること 県産木材を一定量※以上使用すること など ※ 住宅の延べ面積 (㎡) × 0.1㎡ × 50%



(3) 耐震改修支援

住宅の耐震改修及び減災対策に対して県と市町村が協調して補助金を交付。令和8年度は物価及び人件費高騰を踏まえ、耐震改修の補助上限額の見直しを行います。あわせて、耐震性のある住宅への住替えに新たに支援を行います。

	支援対象	補助率※3	補助上限額※3
耐震改修	Iw※1を1.0以上とする耐震改修	市町村が定める補助率	全ての世帯：140万円 (うち県費35万円)
減災対策	① 簡易耐震改修：Iwを0.7以上1.0未満とする耐震改修 ② 部分耐震改修：主要な居室等の部分評点を1.5以上とする工事、1階のみIwを1.0以上とする工事、屋根等の重量を軽減する工事 ③ 防災ベッド、耐震シェルター		全ての世帯：30万円 (うち県費7.5万円)
住替	耐震性のない住宅を除却し、耐震性のある住宅※2への住替え		

※1 Iw (上部構造評点)：震度6の地震に対する建物の耐震性を示す指標 0.7未満＝倒壊可能性が高い 0.7～1.0未満＝倒壊する可能性がある 1.0以上＝応倒壊しない
※2 新築又は中古住宅を購入する場合を除く ※3 市町村により異なる

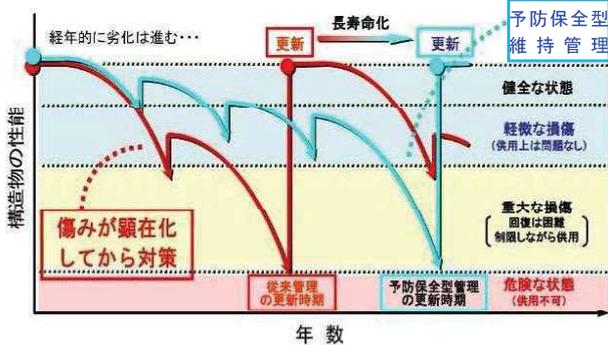


◆道路施設長寿命化対策事業費

1. 事業概要

県が管理する橋梁、舗装、トンネル等の道路施設について、「傷んでから治す」維持管理から「傷みが小さいうちから計画的に補修する」予防保全型の維持管理への移行を推進するとともに、橋梁の集約・撤去の検討も踏まえ、県民生活の安全安心を確保しながら将来的な財政負担を抑制していきます。

また、大地震による落橋等の防止対策として、既設橋梁の耐震補強を実施します。



2. 令和8年度実施内容

(1) 橋梁 (橋梁定期点検、補修計画策定、長寿命化対策工事、耐震補強工事)



(2) 舗装 (長寿命化対策工事)



(3) トンネル (長寿命化対策工事、照明のLED化、トンネル定期点検)



◆事例紹介：新技術を活用した橋梁点検の取組

○取組内容

山形県で管理する橋梁は約2,500橋あり、5年に1回の頻度で全ての橋梁を対象にした定期点検を行い、橋梁の状態を早期かつ的確に把握しています。

定期点検では、従来の点検方法より安全で、省力化、効率化を図るため、新技術を活用した点検を検討しています。

○令和8年度実施内容

令和8年度は約550橋の定期点検を行い、橋梁点検車では点検が困難な橋梁を中心に、新技術の活用を推進します。

また、画像解析技術を活用することにより、写真からコンクリートのひび割れを自動解析し、点検・診断作業の効率化を図ります。

▶ ロープアクセスによる点検

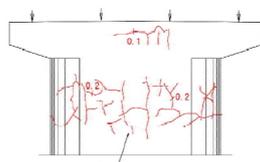


新技術の活用



▲ UAV(ドローン) による点検

▶ 目視で確認してスケッチ



新技術の活用



▼ 画像解析技術によるひび割れの自動解析



全体 ⑤ひびわれ B (パターン②)
写-534 (0.2mm/0.6m)

1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆河川管理施設長寿命化対策事業費

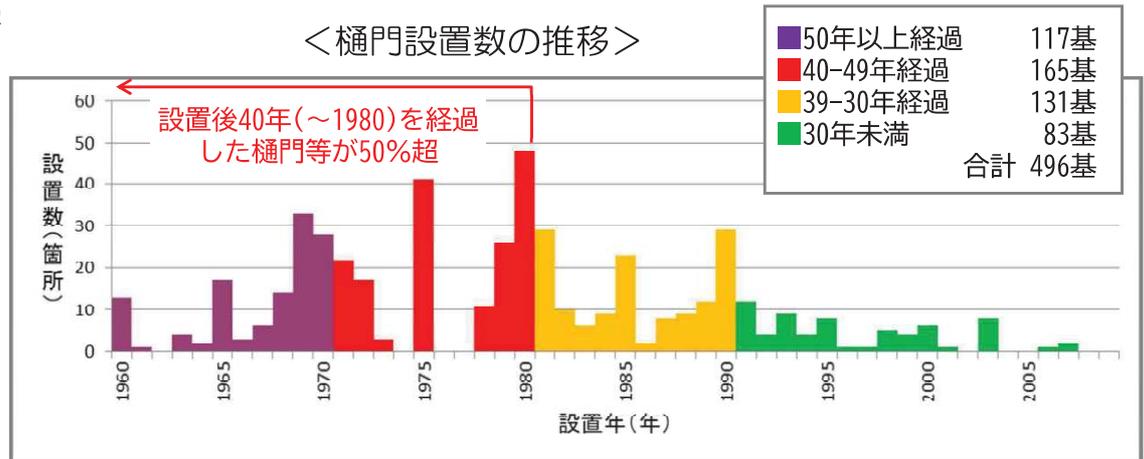
1. 事業概要

県が管理する河川管理施設のうち、ゲートを有する樋門（496基）は、設置後40年経過したものが50%を超え、今後、施設全体の急激な老朽化の進行が懸念されます。

本事業は、山形県河川管理施設長寿命化計画（樋門）に基づき、点検及び防錆対策や機械・電気設備等の補修及び更新を行い、あわせて予算の平準化と長期的なライフサイクルコストの縮減を図りながら、施設の長寿命化を図る事業です。

2. 令和8年度実施内容

- 河川管理施設
更新・修繕
18箇所



◆事例紹介：水門及び樋門における整備・更新内容

防錆対策



機械設備の補修



無動力化の推進
(フラップゲート化)



1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆砂防関係施設長寿命化対策事業費

1. 事業概要

砂防関係施設は、土砂災害から住民の生命と財産を守るための重要な社会資本であり、その機能や性能を維持していく必要があります。

破損や老朽化で機能低下が確認された砂防関係施設に対して、施設の損傷に応じた補修及び改築等の対策工事を実施し、長寿命化を図ります。

- 本県が管理する主な砂防関係施設（令和7年3月末現在）
- ・砂防えん堤、床固工 1,370基
 - ・地すべり防止施設（集水井、横ボーリング 等）1,364施設
 - ・急傾斜地崩壊防止施設（法枠、擁壁工、落石防護柵）2,625施設

2. 令和8年度実施内容

砂防関係施設の長寿命化を図るための工事及び設計を実施します。

- 実施予定箇所
- ・砂防えん堤 : 水沢川（西川町）ほか4箇所
 - ・地すべり防止施設 : 豊牧（大蔵村）ほか1箇所
 - ・急傾斜地崩壊防止施設：松の木（庄内町）ほか4箇所

令和8年度実施予定箇所

水沢川（砂防えん堤）



松の木（急傾斜地崩壊防止施設）

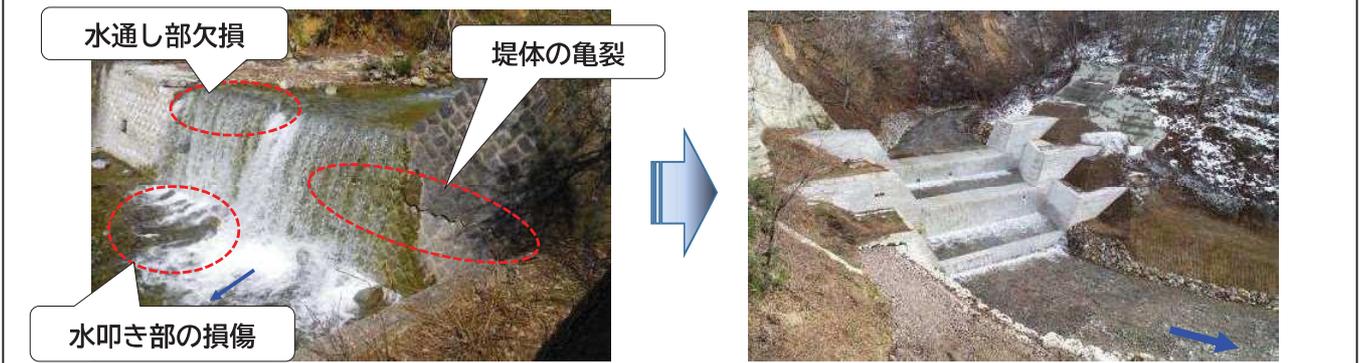


すかわ

おぐら

◆事例紹介（完成）：砂防設備（酢川）及び地すべり防止施設（小倉）の改築

砂防設備（破損した砂防えん堤の改築）



地すべり防止施設（老朽化した集水井の改築）



1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆港湾施設長寿命化対策事業費

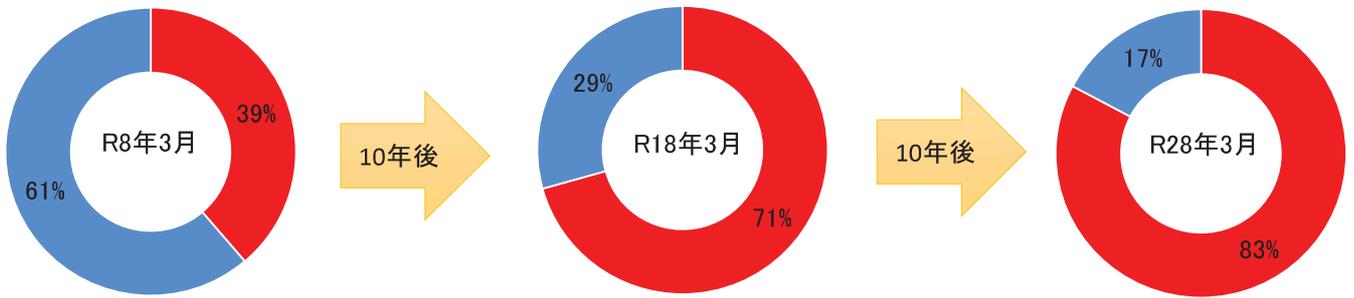
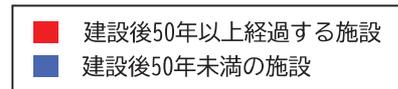
1. 事業概要

港湾の根幹を形成する防波堤や岸壁などのうち、竣工後50年以上経過する施設の割合が、10年後には約7割に達します。必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、計画的な点検・診断と適切な対策工事による長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減を目指します。

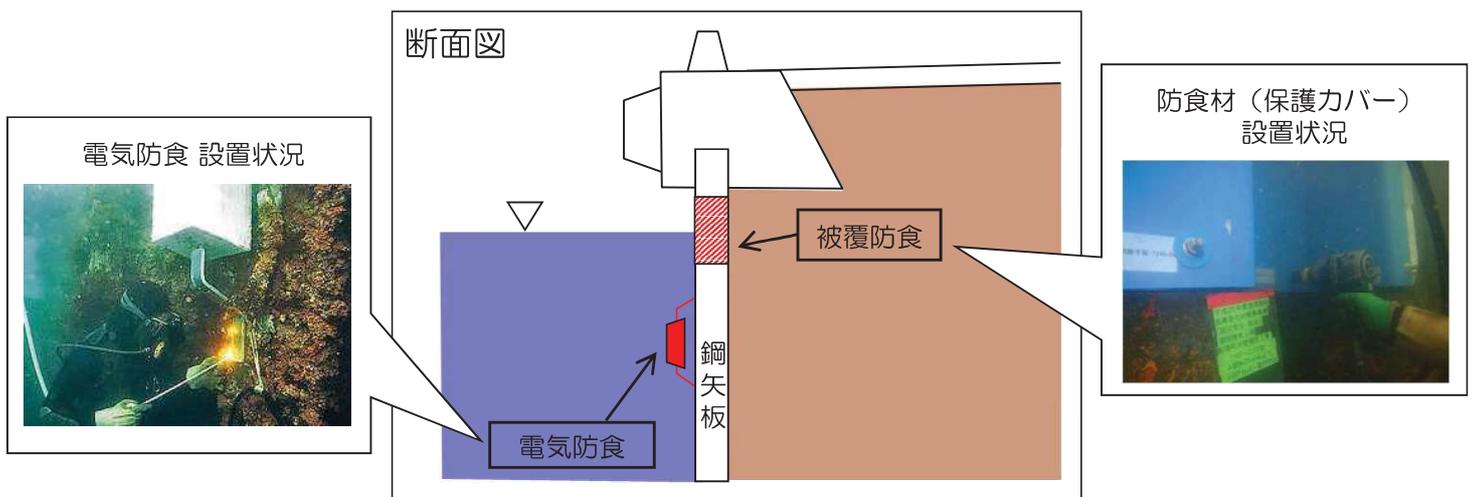
2. 令和8年度実施内容

- ・岸壁、護岸等の港湾施設について、損傷、劣化、変状等がないか定期点検の実施
- ・岸壁、護岸等の港湾施設について、長寿命化対策に係る詳細設計や工事の実施

建設後50年以上経過する主要な港湾施設の割合



◆具体的な対策事例（岸壁の場合）



【被覆防食】鋼材表面を各種材料（強化プラスチックやチタン）で覆い、腐食環境から遮断する。

【電気防食】鋼材より錆びやすい材料を鋼材表面に取り付けることで、鋼材を錆びにくくする。

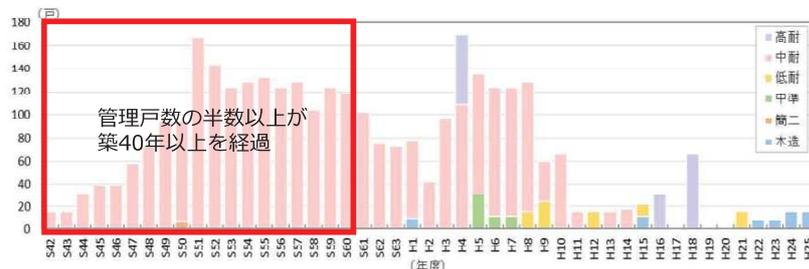
1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆ 県営住宅長寿命化等対策事業費

1. 事業概要

県では3,275戸（76団地、198棟）の県営住宅を管理していますが、この半数以上が建設後40年を経過し、老朽化が進んでいる状況にあります。

本事業は、県営住宅の適正な管理のため、県営住宅長寿命化計画に基づき、外壁・屋根や設備の改修など、予防保全型維持管理を行い、県営住宅施設の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減に繋げるとともに、事業費の平準化を図る事業です。



2. 令和8年度実施内容

(1) 外壁・屋根改修工事

老朽化した外壁・屋根を改修する。

(2) 共用部照明器具LED化工事

共用部の照明器具をLED照明器具に改修する。



◆ 事例紹介：躯体の長寿命化、安全性確保のための工事

外壁改修工事 県営南山形アパート4号棟 外壁改修+バルコニー防水+手すり改修



1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆流域下水道事業【公営企業会計】

(うち全国特別重点調査を受けた下水道管路改築関係)

1. 事業概要

埼玉県八潮市の下水道管路の破損に起因する道路陥没事故を受け、国土交通省より管径2m以上かつ30年以上経過した下水道管路を対象とした全国特別重点調査の実施が要請されました。

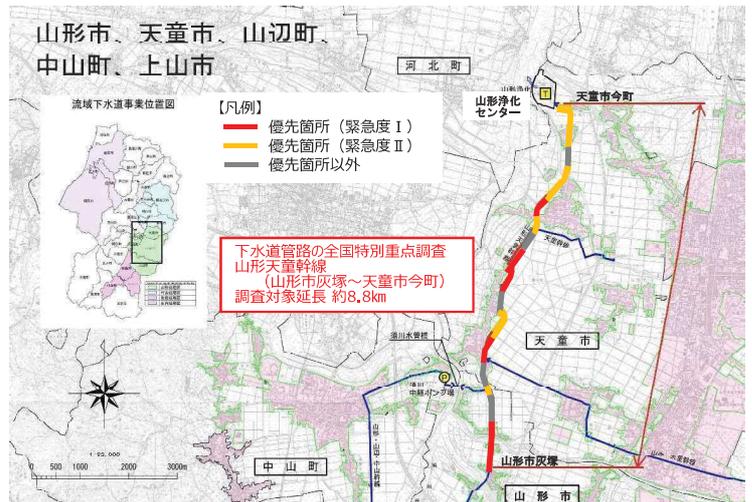
調査の結果を受け、緊急度が高いと判定された箇所について、速やかに対策を実施していきます。

2. 令和8年度実施内容

- 全国特別重点調査対象管路(山形処理区・山形天童幹線)のうち、緊急度I※と判定された管路の詳細設計及び修繕・改築工事の実施
- ※原則1年以内の速やかな対応が必要



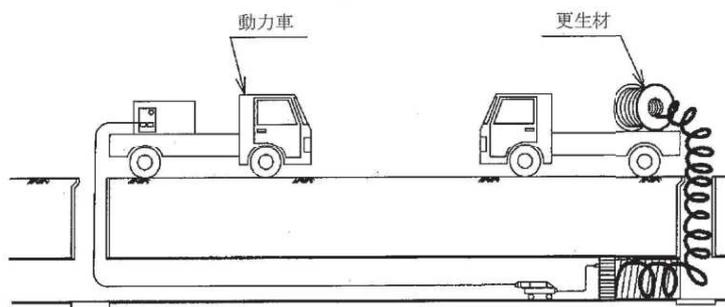
緊急度I：劣化ランクA
(浸入水A、石灰乳付着)



◆事例紹介

管路改築工事事例(製管工法)

破損や腐食した既設管の内面に新たに管を構築することにより、耐荷性能、耐久性能を確保



施工前



施工後



施工状況

1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆道路保全事業費（うち路面下空洞調査）

1. 事業概要

令和7年1月28日に埼玉県八潮市で下水道管路の破損に起因すると考えられる大規模な道路陥没が発生した。

この事故を受け、山形県内の各道路管理者及び地下占用物件の占有者において、定期的に相互の点検・調査の計画・結果について共有するほか、道路陥没を防ぐ取組みなどを連携して実施することにより、占用物件に起因する道路の構造や交通への支障等に適切に対応することを目的に、「山形県地下占用物連絡会議」が設立された。

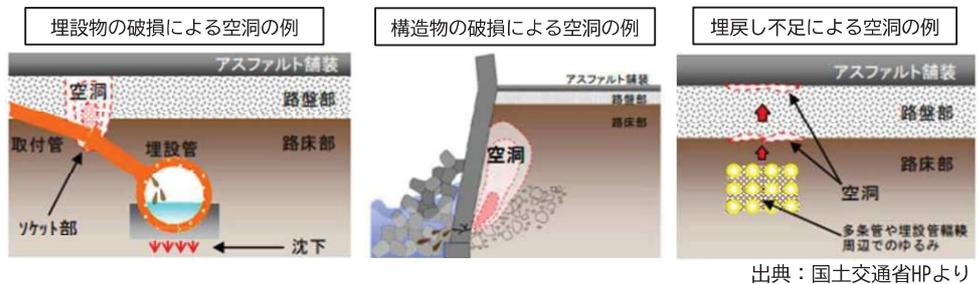
県としても道路管理者の立場から、路面下の状況等を把握するため、路面下空洞調査を実施する。



出典：国土交通省HPより

2. 令和8年度実施内容

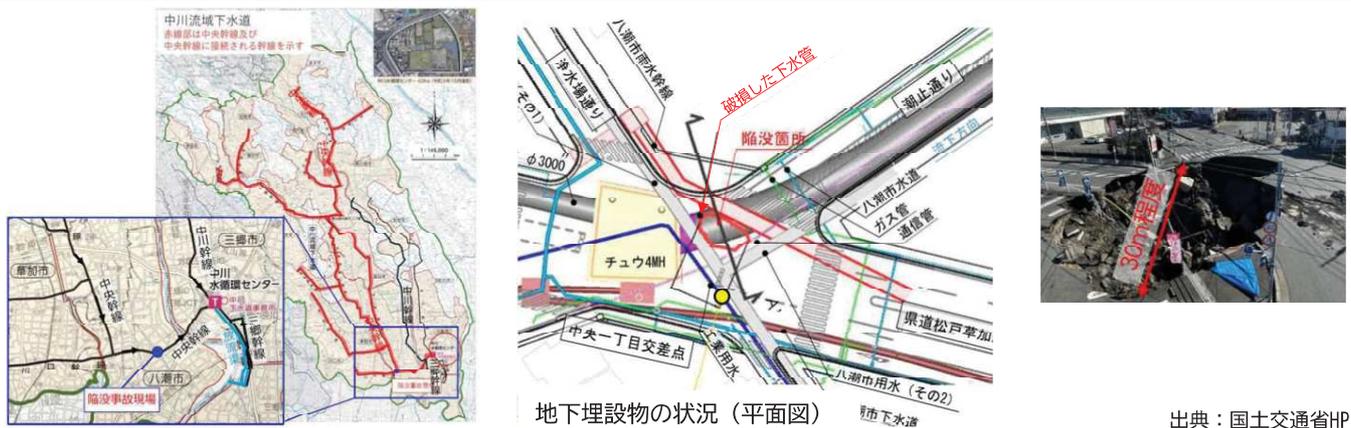
山形県が管理する道路について、市街地等を中心に、路面下の空洞調査を実施する。



出典：国土交通省HPより

◆路面下空洞調査実施の背景・調査の方法

(1) 埼玉県八潮市で発生した事故の状況



出典：国土交通省HPより

(2) 調査の方法

地中レーダを搭載した路面下空洞探査車を用いて路面の下に潜む空洞を非破壊で調査し、道路陥没事故を未然に防止を図る。



出典：国土交通省HPより

1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

- ◆ 酒田港整備事業費（うち基地港湾整備関係）
- ◆ 国直轄港湾事業費負担金
- ◆ 酒田港施設整備費【特別会計】（うち基地港湾整備関係）

1. 事業概要

酒田港では、海洋再生可能エネルギー（洋上風力）発電の導入促進を図るため、洋上風力発電に必要な発電設備の建設や維持管理の拠点となる基地港湾の指定（令和6年4月）を受け、整備事業に着手しました。

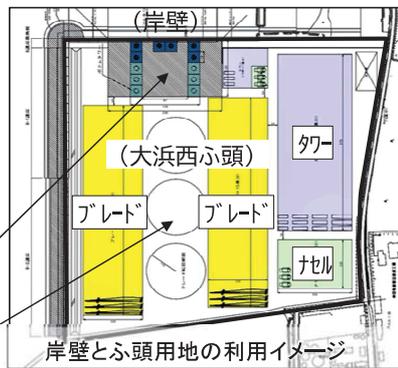
- 大浜西心頭の整備
- 波除堤の整備
- 岸壁及び航路・泊地の整備[国直轄事業(負担金)]
- 高砂埋立護岸の整備(関連事業)

2. 令和8年度実施内容

- ・ 大浜西心頭の整備工事
- ・ 波除堤の整備工事
- ・ 高砂埋立護岸の整備工事

事前組立・資機材搬出入エリア

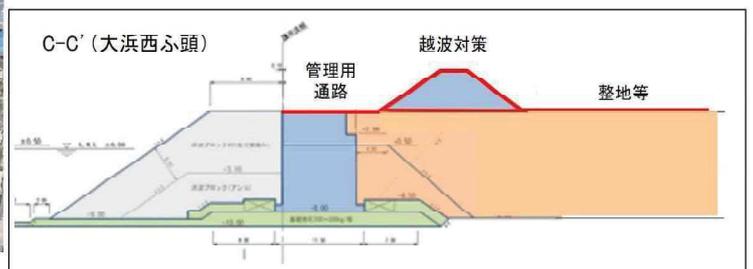
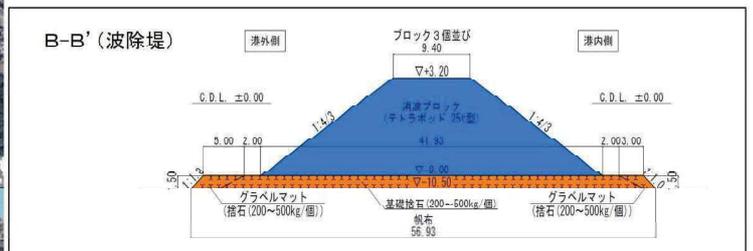
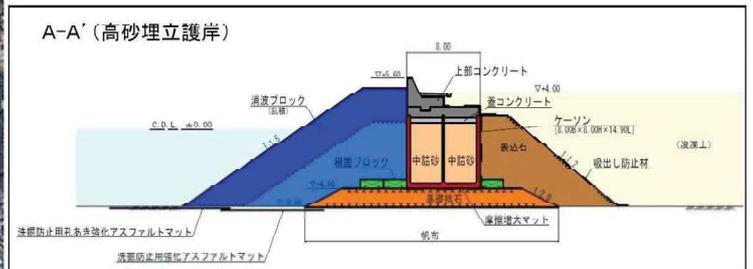
洋上風力発電部材保管エリア



◆ 洋上風力発電関連整備（大浜西心頭、波除堤、高砂埋立護岸）のイメージ



標準断面図



1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆道路保全事業費

1. 事業概要

安全で快適な道路環境を維持するため、舗装、側溝及び道路附属物（標識、照明灯等）の整備・修繕を行ったり、道路メンテナンスサイクルを確立するための道路土工構造物（長大切土、高盛土等）点検を実施し、必要な補修箇所の対応を検討するなど、道路を適切な状況に保全するための事業です。

2. 令和8年度実施内容

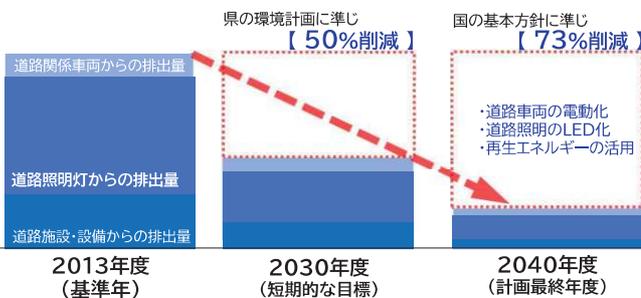
- ・舗装、側溝、道路附属物の修繕・更新工事
- ・道路照明灯のLED化
- ・道路土工構造物の点検 ほか



道路におけるカーボンニュートラルに向けた取組み

- ・令和2年8月に2050年まで温室効果ガス実質排出ゼロを目指す『ゼロカーボンやまがた2050』を宣言しました。
- ・令和7年10月に施行された改正道路法において道路の脱炭素化の推進が位置付けられ、さらには同法に基づき国土交通大臣が定める『道路脱炭素化基本方針』が示され、脱炭素化の取組を進めるための枠組みが導入されました。
- ・山形県では、新たに策定する『道路脱炭素化推進計画』に基づく取組みにより、地球環境の保全に配慮しながら、安全・安心で快適に利用できる道路環境の整備を推進します。

道路管理分野における取組によるCO2排出量の削減イメージ



(更新前)



(更新後)



1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

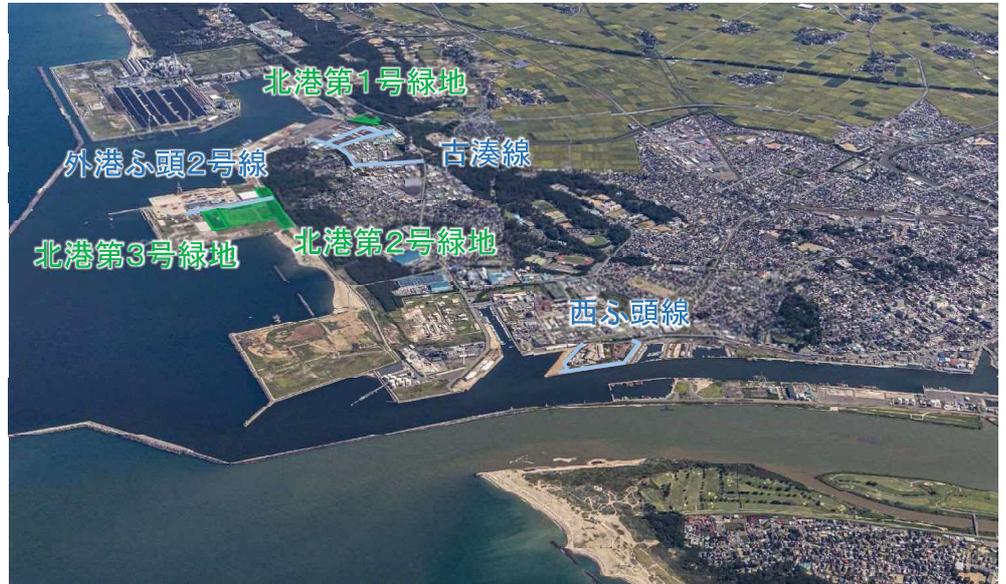
◆港湾施設管理運営費

1. 事業概要

臨港道路や緑地に設置されている既存照明灯のほとんどが水銀灯であるため、「酒田港港湾脱炭素化推進計画（R6年3月）」に則り、水銀灯よりも消費電力が低く長寿命であるLED照明に更新し、温室効果ガスの削減とライフサイクルコストの低減を図ります。

2. 令和8年度実施内容

- ・西心頭線
- ・北港第1号緑地
- ・北港第2号緑地
- ・北港第3号緑地
- ・外港心頭2号線
- ・古湊線



◆臨港道路の照明灯更新



照明灯更新前



照明灯更新後

1 安全・安心で持続可能な暮らしを確保する県土強靱化の推進

◆流域下水道事業【公営企業会計】（うち汚泥再生利用関係）

1. 事業概要

【堆肥化】

本県の流域下水道の汚泥処理については、全て県内の民間処理業者へ委託し、高い割合で有効利用を図っています。

令和6年度の実績は、処理量の93.4%が再生利用され、56.0%をコンポスト化（堆肥化）しています。

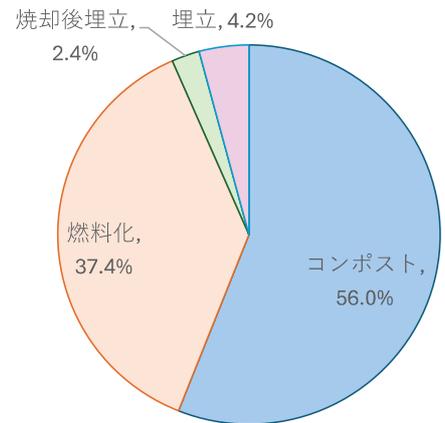
【消化ガス発電】

山形浄化センターでは、下水汚泥を消化タンクで加温し、消化（メタン発酵）させることで、汚泥の減容化を行っています。その消化過程で副次的に発生する消化ガスを発電に利用し、電力の自給化を図っています。

◎令和6年度電力自給率 約31%

◎令和6年度 下水汚泥処理状況 単位:t

		処理数量	比率
有効利用	コンポスト	12,617	56.0%
	燃料化	8,426	37.4%
	計	21,043	93.4%
最終処分	焼却後埋立	535	2.4%
	埋立	945	4.2%
	計	1,480	6.6%
合計		22,523	100.0%



2. 令和8年度実施内容

【堆肥化】

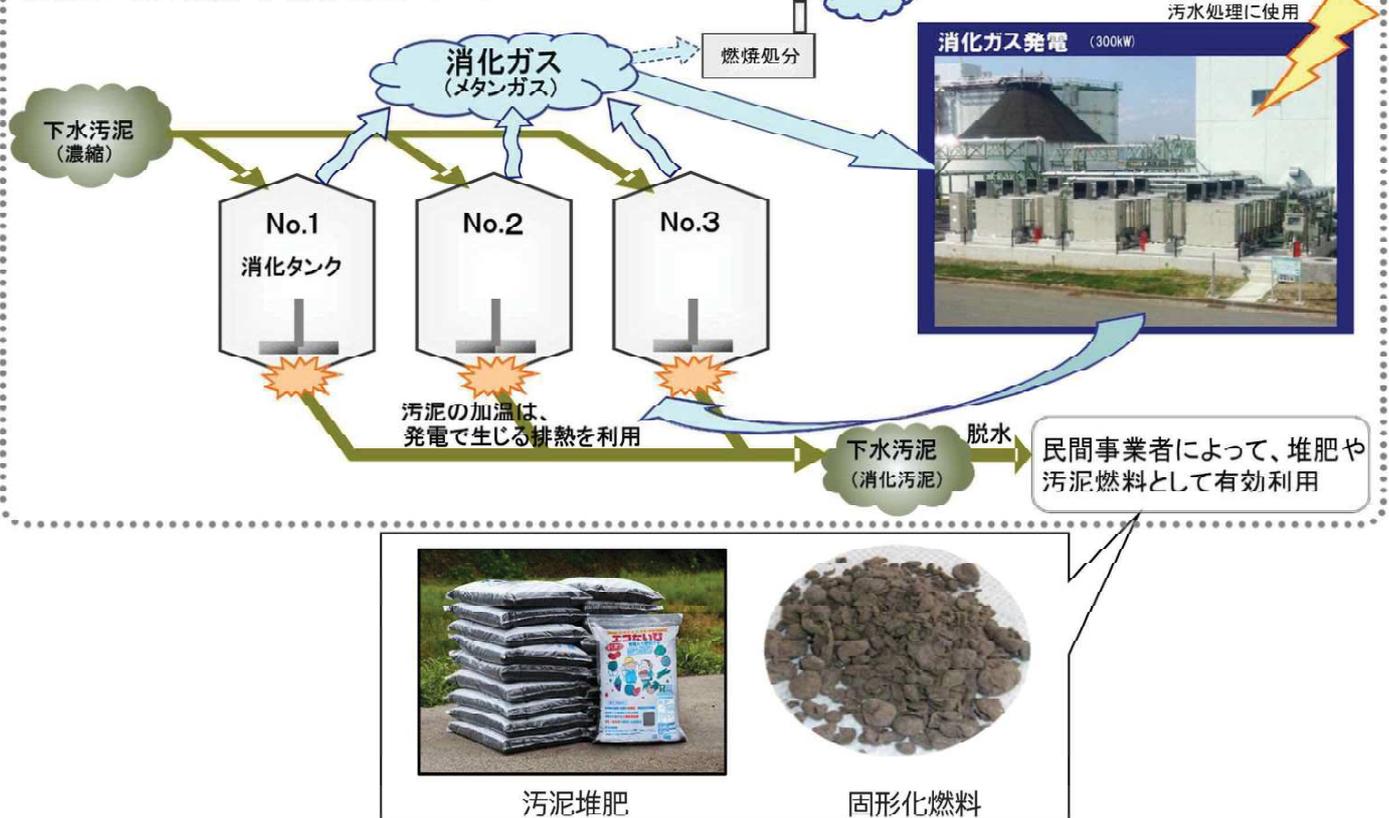
今後も、肥料需要の状況把握・流通経路の確保等について、農政部局と連携し、山形県汚泥リサイクル協議会との意見交換等で民間処理業者の動向を注視しながら最大限の有効利用に努めます。

【消化ガス発電】

引き続き効率的な運転に努め、低炭素・循環型社会の構築に向けて貢献していきます。

◆事例紹介

消化ガス発電施設（山形浄化センター）

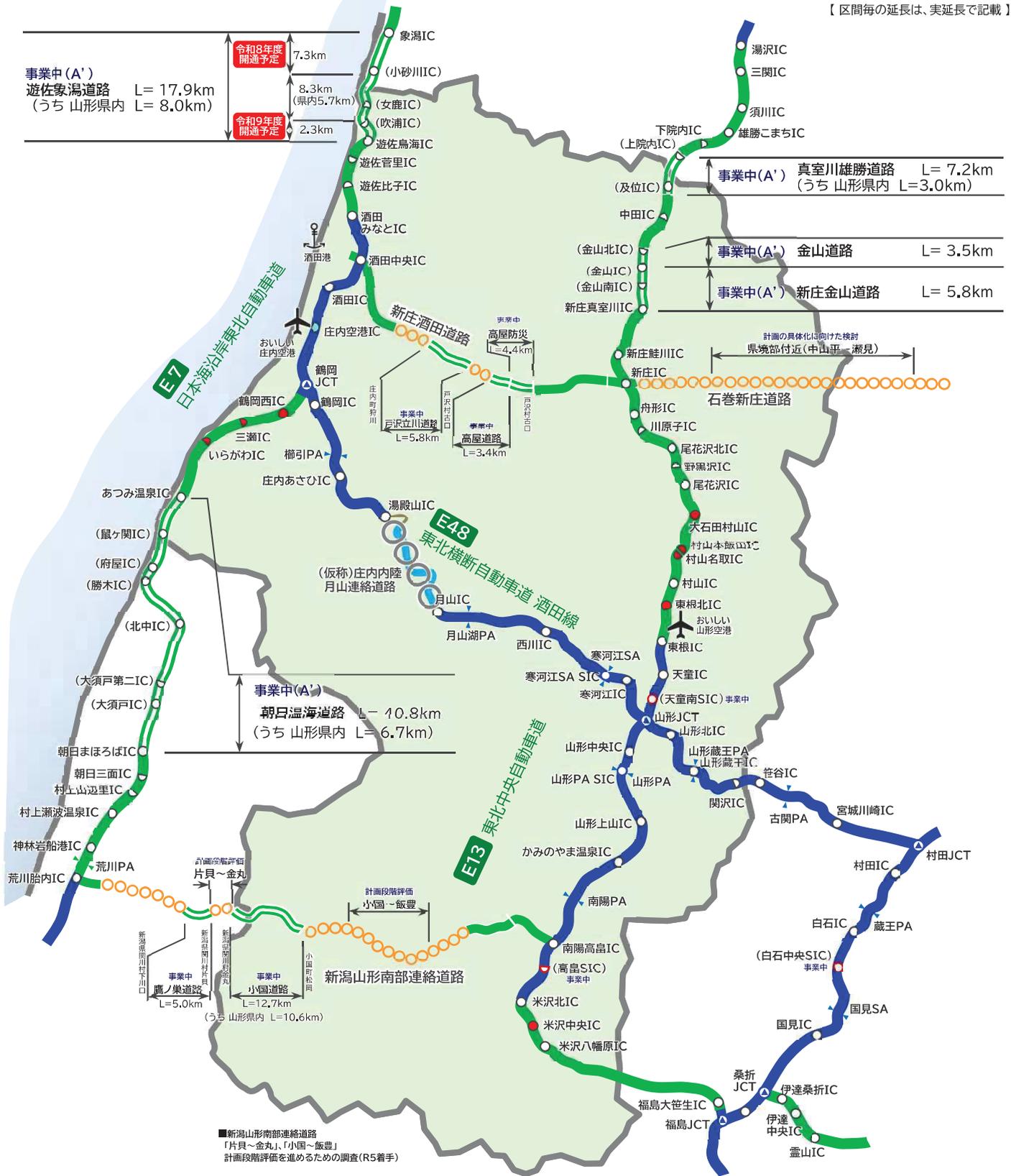


2 交流を支える交通ネットワークの充実強化

山形県の高規格道路の整備状況

令和7年12月31日現在

【区間毎の延長は、実延長で記載】



- () 書きIC・JCTは仮称
- 地域活性化IC
- 開発IC

凡例	
高規格道路	
供用区間(有料)	■
供用区間(無料)	■
事業中区間(無料)	■
調査中区間	○
構想路線	○

高速道路整備の進捗状況	全国 ※1		東北6県 ※2		山形県	
	延長(km)	供用率	延長(km)	供用率	延長(km)	供用率
予定路線延長	11,520		1,882		340	
供用延長	10,329	90%	1,777	94%	292	86%

※1 旬刊高速道路(発行:全国高速道路建設協議会)令和7年12月25日No.1991号による
 ※2 全国高速道路建設協議会調査より 山形県独自集計

2 交流を支える交通ネットワークの充実強化

◆道路改築事業費

1. 事業概要

県土の基盤となる広域道路・地域内道路ネットワークを整備することで、産業や観光の振興に不可欠なヒト・モノの交流を支えるとともに、大規模災害時にも有効に機能するダブルネットワーク化を推進します。

2. 令和8年度実施内容

(1) 広域道路ネットワークを生かすインターチェンジ（IC）や拠点へのアクセス道路の整備

- ・高速道路・高規格道路のICに接続するアクセス道路の整備を推進します。
- ・重要物流道路の基幹道路同士や物流拠点を結ぶアクセス道路の整備を推進します。

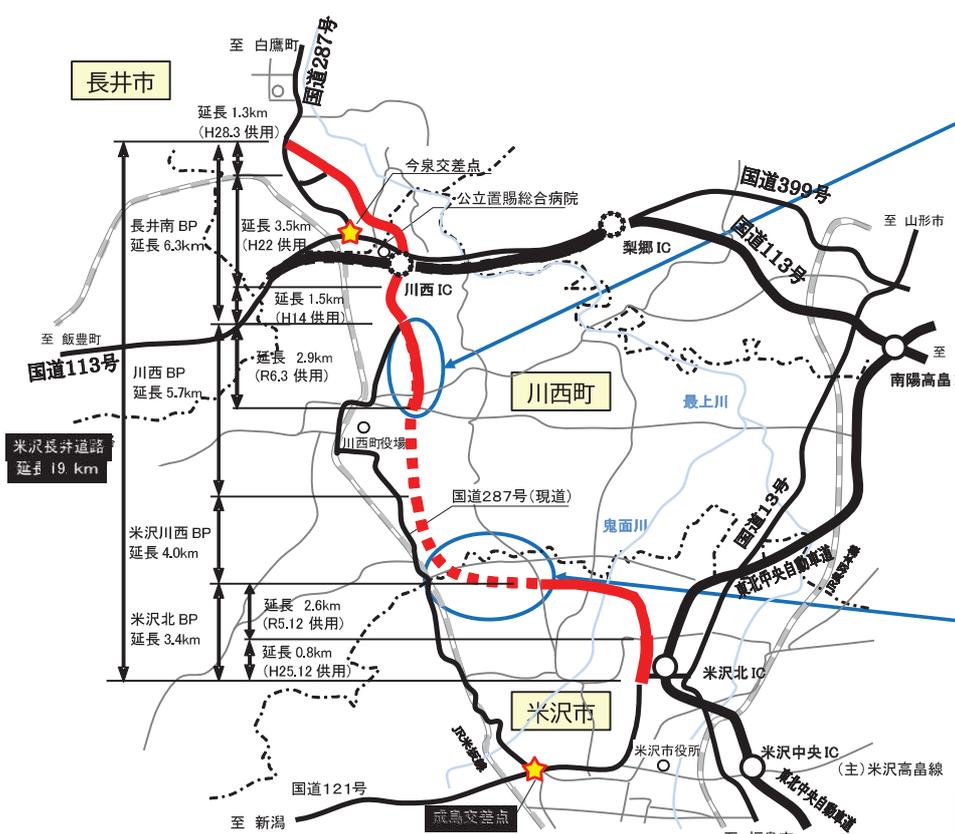
(2) 生活圏間、都市間ネットワーク及び生活幹線道路の整備

- ・一般国道や主要な県道において、道路の改築、拡幅やバイパスの整備を推進します。
- ・地域の実情に応じた効率的な整備を推進します。
(交通量の少ない道路の部分的な拡幅や待避所の設置、屈曲部の視距改良など)



(国) 344号 (安田バイパス工区)
(R7.10.4供用開始)

◆事例紹介：国道287号 米沢長井道路



川西バイパス（I期）開通



米沢川西バイパス施工状況(米沢市)

2 交流を支える交通ネットワークの充実強化

◆空港整備事業費

1. 事業概要

◀滑走路等舗装改良▶

山形空港の滑走路及び誘導路の舗装は、平成15,16年度の改良工事から約20年が経過し、全体的に老朽化が進み、特にクラックの進行が顕著です。

本線部に発生したクラックには、毎年注入材の充填補修を行っていますが、年々劣化の進行が速くなり、補修箇所の再劣化も確認されています。舗装の損傷に伴う航空機事故や遅延が発生する前に、滑走路及び誘導路全面の切削オーバーレイによる改良工事を行い、航空機の安全な運航を確保するものです。

◀航空灯火更新▶

国では航空灯火を2030年までにLED化100%の達成に向け整備することとしており、県においても国に準拠して更新する計画としています。今般山形空港での滑走路等舗装改良に合わせて、現在のハロゲンからLEDへの更新を行うものです。LEDに更新することにより、老朽化による消灯リスクの解消を図るとともに、省エネルギー、省メンテナンス化に寄与するものです。

◀空港機能強化に向けた将来ビジョンの策定▶

山形・庄内両空港において、これからの地域の発展のために空港に求められる役割と、その実現に向けて必要な空港機能強化等の方向性について、令和8年度中に「空港将来ビジョン」として策定することを目指しています。そのため、「山形・庄内空港機能強化検討会議」において、各空港で必要となる機能強化や県や地域の役割等について議論を深めていきます。

また、両空港において将来需要予測を行い、空港機能強化に必要な空港施設の概略的な設計を実施します。

2. 令和8年度実施内容

◀滑走路等舗装改良▶

・山形空港における舗装改良工事

◀航空灯火更新▶

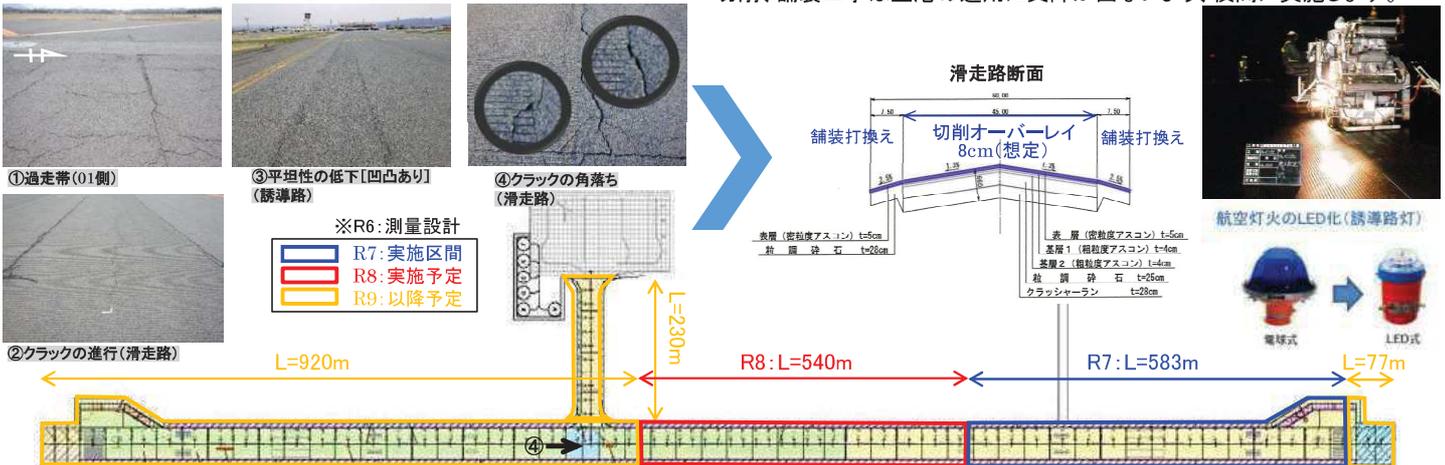
・山形空港における灯火更新工事

◀空港機能強化に向けた将来ビジョンの策定▶

・山形、庄内空港機能強化検討会議の開催
・両空港の将来需要予測と概略設計の実施

◆山形空港・庄内空港の状況

◀滑走路等舗装改良▶ ◀航空灯火更新▶



◀空港機能強化に向けた将来ビジョンの策定▶

・令和7年度の空港機能強化検討会議の開催状況
(開催日 R7.11.27)

山形空港



庄内空港



・今後のスケジュール

令和7年度

第1回 検討会議

・検討事項の確認
・意見交換

第2回 検討会議

(R8.3月予定)

令和8年度

第3回 検討会議 ~

(令和8年度内に複数回開催予定)

空港将来ビジョン策定

2 交流を支える交通ネットワークの充実強化

◆酒田港整備事業費（うち外航クルーズ船受入関係）

1. 事業概要

酒田市街地へ徒歩で移動が可能な本港地区において、小型外航クルーズ船が入港可能となるよう施設整備を実施します。また、従来から外航クルーズ船の寄港で利用されている北港地区において、寄港時の保安確保のため、保安員配置及びフェンス等設置を行います。

2. 令和8年度実施内容

- ・クルーズ船が係留する岸壁の附帯施設（係船柱、防舷材）等の整備
- ・外航クルーズ船受入れのための保安対策の実施

本港地区の施設整備



外航クルーズ船寄港時の保安対策



◆酒田港への外航クルーズ船の寄港



ダイヤモンド・プリンセス
11万トン級（乗客定員：2,706人）



MSCベリッシマ 17万トン級
（酒田港における過去最大船）



外航クルーズ船寄港時の様子



寄港地観光に向かうクルーズ乗船客



ふ頭内の臨時観光案内所



クルーズ乗船客で賑わう酒田市内

2 交流を支える交通ネットワークの充実強化

◆酒田港物流拠点化推進事業費

1. 事業概要

県産品・県産農産物の輸出拡大及び本県のものづくり産業の振興を支える重要な物流基盤である酒田港を、日本海側の主要な物流拠点として発展させるため、酒田港の利用促進対策を行います。

2. 令和8年度実施内容

(1) 酒田港コンテナ貨物利用促進助成事業（荷主等向け助成）

- ・酒田港までの距離に応じた陸送費の助成
- ・酒田港を新規利用、利用拡大した荷主に対する助成
- ・令和6年に開設された内航航路利用荷主に対する助成
- ・小口混載貨物サービス利用荷主及びサービス提供者に対する助成
- ・バラ積み貨物からコンテナ貨物に転換した荷主に対する助成

(2) 物流対策推進事業（船社等向け助成）

- ・新規に定期航路を開設・増便 または 酒田港に有利な航路に改良する船社に対する助成
- ・船社、海貨業者、荷主3者での共同事業者による貨物量増加に向けた取組に対する助成

(3) 酒田港ポートセールス事業

- ・県内外の企業等へのポートセールス活動
- ・酒田港広報活動

◆酒田港国際ターミナルの状況



酒田国際ターミナル全景



コンテナ荷役作業状況

3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成

◆まちなか賑わい空間形成事業費

1. 事業概要

文翔館、市役所、新市民会館等が集積する山形市中心エリアにおいて、さらなる賑わいと多様な交流を生み出す空間形成を目指します。歩行者や自転車が安心して通行できる通行環境確保に向けた道路空間の再配分や、公共空間の活用可能性を検証する社会実験などを通じ、行政・関係機関・地域住民が連携したまちづくりを推進します。

2. 令和8年度実施内容

令和7年度に策定する「基本構想」に基づき、歩行者・自転車の安全確保および賑わい創出に向けた以下の取り組みを実施します。

- ・ 道路空間再配分の社会実験
(道路における車線の変更や自転車レーンの設置などの社会実験)
- ・ 公共空間活用等の社会実験
(広場等を活用した賑わい創出イベントやファニチャー設置などの社会実験)

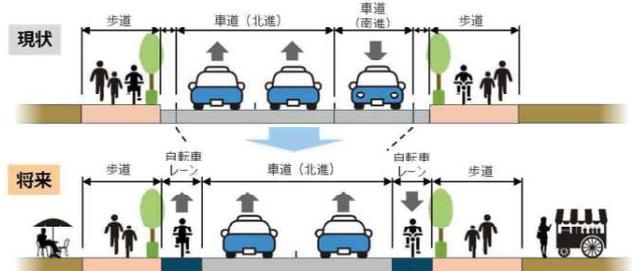


◆事例紹介：整備イメージVR画像作成・社会実験の参考例

【事例1】道路空間の事例とイメージ



道路空間再配分イメージ



【事例2】社会実験の実施（公共空間へファニチャー設置、キッチンカー設置等）

○令和7年度の社会実験状況（R7.10月）



3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成

◆都市公園活用推進事業費（都市公園長寿命化対策）

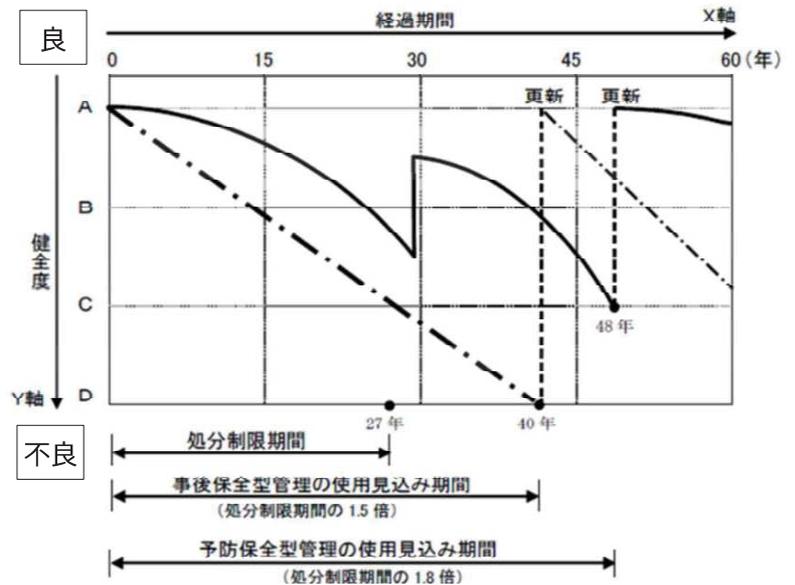
1. 事業概要

山形県が管理する都市公園は、老朽化が進行しており、施設の修繕・更新が必要となっています。

このため、安全・安心に利用していただけるよう、「山形県都市公園長寿命化計画」を策定し、計画的に施設の修繕・更新などの長寿命化対策を実施しています。

2. 令和8年度実施内容

山形県総合運動公園（空調設備）や西蔵王公園（手摺・安全柵）など9公園で修繕・更新工事等を実施します。



<予防保全型管理施設>

ライフサイクルコスト削減効果の見込み等も勘案して、劣化や損傷を未然に防止しながら長持ちさせるべき施設

<事後保全型管理施設>

日常的な維持管理や点検を行い機能しなくなった段階で取り換える施設

◆事例紹介：山形県総合運動公園 陸上競技場改修（天童市山王地内）

<施設の紹介>



陸上競技場 全景



陸上競技場利用状況
(Jリーグモンテディオ山形公式戦)

<改修概要>

陸上備品、サブグラウンド、陸上競技場等の改修



陸上備品更新(R6完了)



ゲート改修(R6完了)



トラック改修(R7完了)



トラック改修(R7完了)

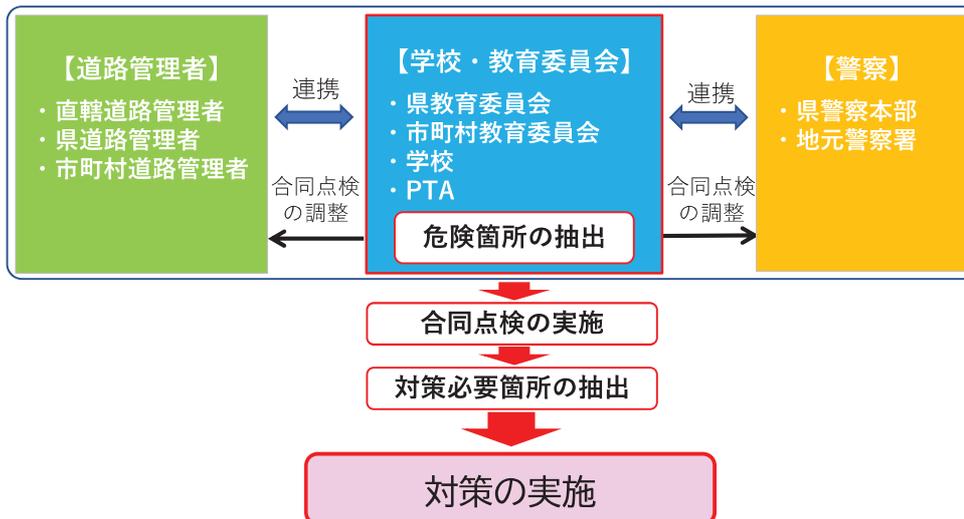
3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成

◆交通安全道路事業費 ～通学路の合同点検等を踏まえた安全対策の推進～

1. 事業概要

通学時の児童を交通事故から守るため、学校や教育委員会、警察及び道路管理者が連携して通学路の点検を行い、ハード対策が必要とされる箇所については、緊急的な対策としての歩行空間のカラー化や、恒久的な対策としての歩道設置、交差点改良等を実施します。

2. 令和8年度実施内容



上山市立南小学校学区における通学路合同点検の実施状況

◆事例紹介：通学路点検結果に基づく対策実施事例

危険な箇所には緊急的な対策を実施します

交差点の巻き込み部への車両防護柵の設置などにより、交差点付近での児童への車両の衝突を防止します。



車両防護柵など



(一)東根尾花沢線
東根市立東根中部小学校学区

恒久的な対策として歩道整備等も推進します

通学児童数が多く、危険性の高い箇所においては、歩道の新設や改善を着実に進めます。



歩道整備



(主)寒河江村山線
寒河江市立三泉小学校学区

3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成

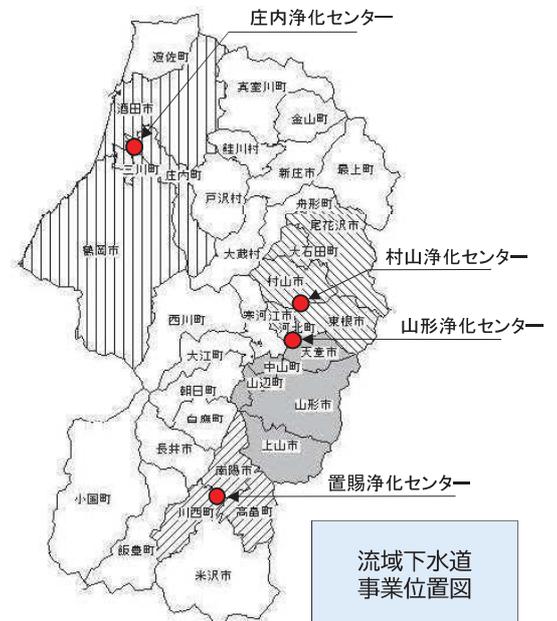
◆流域下水道事業【公営企業会計】（うち流域下水道整備関係）

1. 事業概要

本県では、市町村の行政界を越えて一体的な汚水処理を実施した方が効率的な地域において、流域下水道事業として処理場や主要な管路の整備・維持管理を行っており、現在、山形、村山、置賜、庄内の4つの地域で事業を実施しています。

2. 令和8年度実施内容

- ①ストックマネジメント計画に基づく施設の改築更新
 - テレビカメラによる劣化度調査等を含む管路調査の実施
 - 処理場の設備更新等の実施
- ②広域化のための管路の整備
 - 酒田市松山地区の流域下水道編入に伴う管路整備工事の実施
- ③上下水道耐震化計画に基づく施設の耐震化
 - 管路の耐震化工事、ポンプ場の耐震詳細設計の実施
- ④耐水化計画に基づく施設の耐水化
 - 処理場・ポンプ場の耐水化詳細設計の実施



流域下水道事業位置図

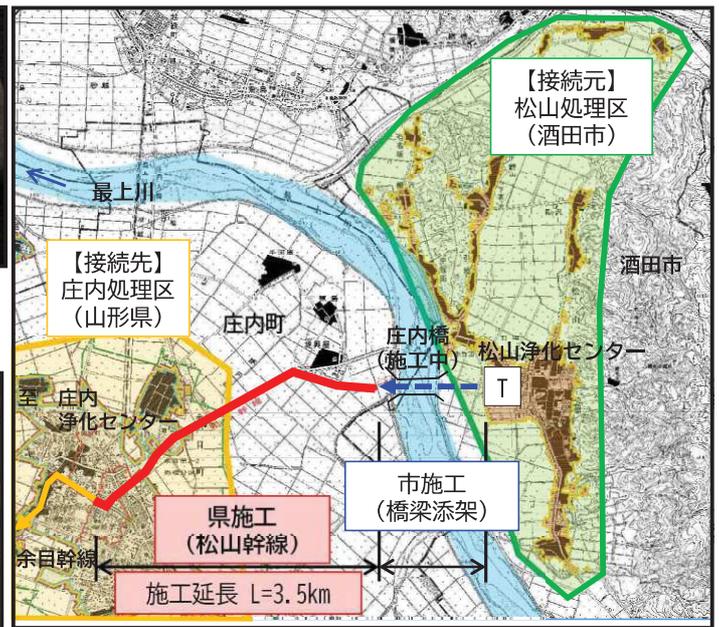
◆事例紹介



管路調査
(テレビカメラ調査)



管路の耐震化
(マンホール浮上防止)



広域化のための管路整備
(酒田市松山地区の流域下水道編入)

3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成

◆やまがたの誇れる景観魅力発信事業費

1. 事業概要

山形ならではの美しい景観を体感できる「『やまがた景観物語』おすすめビューポイント」を通じて誇れる景観の魅力を広く発信することで、「将来にわたって景観を整備保全する県民意識の醸成」と、景観を切り口とした「地域の個性や多様な交流の促進による地域活性化」を図ります。

2. 令和8年度実施内容

(1) 誇れる景観を学ぶ場の提供

①景観出前授業【継続】

市町村と連携し、小中学生を対象とした景観の出前授業を開催します。

②景観探険まちあるき【継続】

地域住民が地域の魅力ある景観を再認識するためのまちあるきを開催します。

③景観づくりハンドブックの作成【新規】

県民の景観保全に対する意識を高め、具体的な保全活動につなげていくため、景観づくりに関するハンドブックを作成・配付し普及啓発を図ります。

④広告景観コンテスト【継続】

景観づくりに貢献する屋外広告物の普及を目指し広告景観コンテストを開催します。

(2) 誇れる景観の情報発信

⑤Instagramフォト・ムービーセレクション、巡回写真展【継続】

SNSを利用した投稿キャンペーンを開催し、魅力あふれる投稿写真を展示する写真展を県内各所で巡回開催します。

⑥景観ファンクラブの運営【継続】

景観事業に賛同・応援してくれる方々と景観保全に取り組む地域の方々との関係人口を増やすため「景観ファンクラブ」の運営（季節毎の見所や催し物情報・保全活動の状況等を掲載した会報の定期発行）を実施します。

(3) 誇れる景観の環境整備

⑦景観ビューポイントサポーター感謝状贈呈【継続】

ビューポイントで景観保全に取り組む地域の方々に感謝状を贈呈し、関係者間のつながりを創出します。



◆事例紹介

景観出前授業



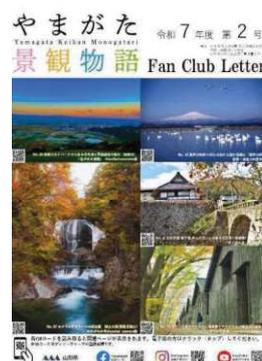
広告景観コンテスト



景観探険まちあるき



景観ファンクラブ



景観ビューポイントサポーター感謝状



Instagramフォト・ムービーセレクション



3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成

◆空き家対策推進事業費

1. 事業概要

地域の空き家問題の解決を図り、山形県民が望む良質な住環境づくりを推進するため、次の取組みを行います。

- (1) 良質な中古住宅の購入者への支援
- (2) 市町村との連携による空き家対策に取り組む人材の育成、ワークショップや事例報告会等の実施



2. 令和8年度実施内容

(1) 中古住宅取得支援

一定の基準に適合する中古住宅を購入する方に対し、住宅ローンの利子相当額の一部を補助。

対象世帯	要件	住宅ローン 対象額・利率	補助金額	予定戸数
一般世帯	既存住宅売買瑕疵 保険等加入 など	1,500万円・0.4%	最大30万円	25戸
移住・新婚・ 子育て世帯			最大40万円	

(2) 市町村と連携した空き家対策の推進

① 空き家の発生抑制のための事業

空き家の発生抑制のために、住まいの将来について考えるきっかけづくりとして「終活セミナー」を開催します。

(終活セミナーR7実績) 飯豊町、庄内地域



【終活セミナーの様子(飯豊町)】

② 山形県空き家対策エリアマネージャーの認定

地域の空き家問題の解決を図り、県民に望まれる良質な住環境づくりを担う人材を確保・育成するため、地域や市町村と連携した空き家対策に取り組む者を「山形県空き家対策エリアマネージャー」として認定します。

(認定実績) 8事業者を認定

(一社)ウコギ社(米沢市)、(一社)温故知新(新庄市)、(株)ネクサス不動産(中山町)、
(有)エッグカンパニー(酒田市)、労働者協同組合にわとこ(山形市)、(一社)空き家相談・
活用支援協議会(山形市)、(一社)全国空き家相談士協会山形支部(山形市)、
相田建設(株)(米沢市)

③ 市町村と民間事業者等の連携に向けて、それぞれに継続的なサポートを実施

ワークショップや事例報告会等を実施し、市町村の意識改革や民間との連携手法の構築を図るとともに、認定候補者となる民間事業者等に対して、市町村と連携した空き家対策の実施を促し、空き家対策エリアマネージャーの育成を図ります。

また、認定されたエリアマネージャーに対しても、好事例の共有や意見交換を行う場を継続的に設けます。

4 建設DXによる生産性向上と人材の育成・確保

◆建設DX推進事業費

1. 事業概要

「地域の守り手」である建設産業は、豊かで安全安心な県民生活、経済活動を支えていく上でなくてはならない産業ですが、就業者数の減少や高齢化が急速に進んでいます。

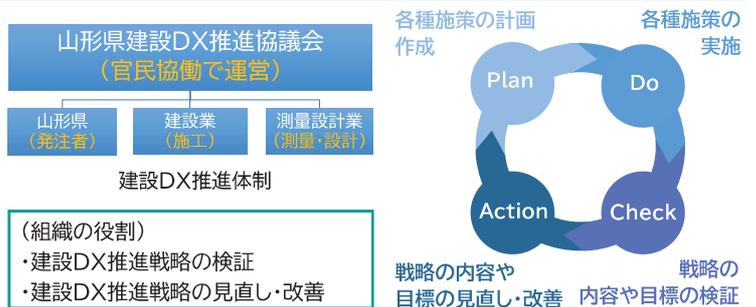
こうした中、将来にわたって魅力的な産業として担い手を確保しながら、安定的に発展し続けていくことができるよう令和5年12月に「山形県建設DX推進戦略」を策定し、4K（給与が高い・休暇が取れる・希望が持てる・かっこいい）実現に向けて、官民双方の生産性向上や働き方改革を協働で推進していきます。

本事業では、ICT活用工事等の推進及び3次元データの活用に向けた人材育成と環境整備を進めていきます。



山形県建設DX推進戦略「県民の安心安全な暮らしにつなげる4つの柱」

推進戦略の確実な推進を統括する組織として、「山形県建設DX推進協議会」を設立し、官民が連携・協力し、各分野のエキスパートが主体的に建設DXの推進に取り組む体制を構築する。



2. 令和8年度実施内容

○山形県建設DX推進協議会

山形県建設DX推進戦略を推進するため、官民が連携した山形県建設DX推進協議会において、推進戦略に掲げた施策の検証、見直し及び改善等を実施

○人材育成及び環境整備

<人材育成>

- 建設現場における生産性向上に向けたICTの活用を実践できる技術者を育成するための研修を実施
- 将来の担い手確保につなげるため、中高生を対象に、建設業の可能性と魅力を伝える、最新のデジタル技術の体験会を開催

<環境整備>

- 測量、施工、検査などの全プロセスにおいて3次元データの活用による効率化・高度化を図るため、各プロセスを結ぶ役割を担う県が3次元データを扱える環境を整備

ICT活用工事の施工例
(3次元データを活用した盛土工事)



<従来の施工>

目印や補助作業員を設置し、オペレーターが目視による確認を行いながら施工



省人化、作業時間の短縮、品質の向上

<ICT施工>

3次元設計データを取り込んだICT建機がオペレーターへのガイダンスや自動制御を行う施工
(目印や補助作業員の設置が不要)

ICT活用に関する各種研修の様子



◆建設DXチャレンジ事業費

1. 事業概要

建設業の担い手不足等に対応するため、県では「山形県建設DX推進戦略」に基づき、ICT活用工事を中心としたデジタル技術を活用した工事の拡大を目指しています。

比較的大規模な工事を受注するAランク事業者には、デジタル技術の活用が一定程度広がっている一方、Bランク以下の中小事業者には必要性や効果が十分に認識されていないことなどから普及が進んでいないことが課題となっています。

今後、ICT活用工事の標準化も想定されることから、中小事業者が受注する比較的小規模な工事において、操作が簡単で取り組みやすいデジタル技術を負担感のない形で利活用してもらい、メリットを実感してもらうモデル事業を実施します。

「山形県建設DX推進戦略」における

【目標指標】ICT活用工事を中心としたデジタル技術を活用した工事実施件数

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
山形県建設DX推進戦略	短期重点期間(R6~R8)				
目標指標	20%	50%	70%		
実績値	17% (暫定値)				

【令和7年現場アンケート※ ICT活用工事等の実施率】

区分	実施する(A)	実施しない	計(B)	実施率(A/B)
Aランク	121	100	221	55%
Bランク以下	17	81	98	17%
計	138	181		

※ 令和7年6月末時点で稼働中の現場を対象

《中小事業者の声》

- ・自分たちが手がける小規模工事では、ICT活用は不要（導入効果が不明）
- ・限られた安全経費や利益を削ってまで導入できない
- ・費用や技術的な支援がないと活用できない（資金面、技術面、人材面で不足）

普及が進んでいない
中小事業者への対策が必要！

2. 令和8年度実施内容

<モデル工事の実施>

- ・中小事業者が受注する規模の工事において、自動追尾型トータルステーション（TS）の活用を指定するモデル工事を発注

<受注者への支援>

- ・山形県建設技術センターと連携し、受注者の希望に応じて、自動追尾型TSを無償貸与
- ・自動追尾型TSの操作方法や3次元データの作成方法などの技術支援の実施

<効果測定とPR>

- ・受注者は、自動追尾型TSの活用による省人化、省力化等の生産性向上効果（人員や作業時間の削減等）の測定に協力
- ・県は、生産性向上の効果等のデータをとりまとめ、建設DXの普及に向けて、同規模の中小事業者に対して導入効果をPR

【建設DXチャレンジ事業】

《モデル工事》

《活用するICT機器》

操作が簡単で小規模工事に適した「自動追尾型TS」※を無償貸与



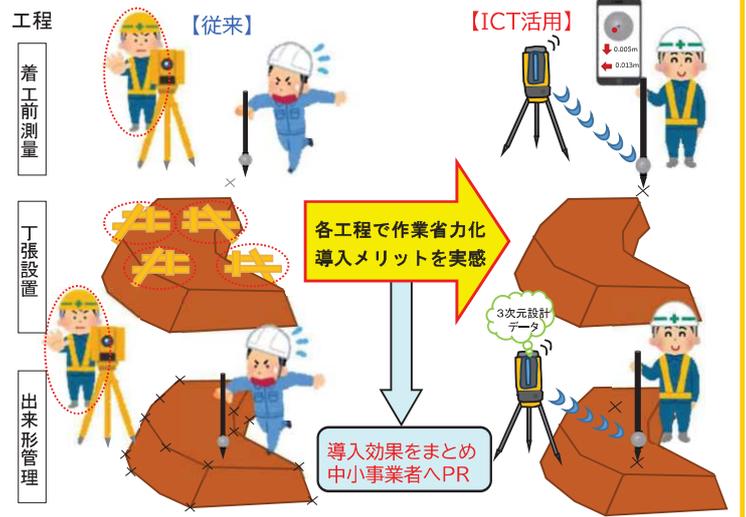
【従来】2人以上必要



【ICT活用】1人で可能・操作が簡単

※人が持っている目印を機械が自動で追いかけて位置や高さを計測できる測量機器

<生産性向上(省人化、省力化等)を実体験>



◆道路空間DX事業費

1. 事業概要

本県では約3,100kmの道路の維持管理を行っています。今後、高規格道路の開通等により管理延長や管理施設が増加し、維持管理コストの増加が見込まれています。一方で、建設業界は人手不足や高齢化等の課題を有し、現状の管理水準を維持することが困難となることが危惧されています。

これらの課題への対策の一つとして、舗装路線2,863kmについて、MMS*1 やULS*2 等を活用し、道路法面や道路附属物を含む道路環境全体について、3次元点群データ*3 を取得し、網羅的な把握を進めています。

さらに、取得したデータをインターネット上でオープンデータ*4 として公開することで、3次元点群データの利活用を促進し、法面点検や災害対応等の業務における道路維持管理の省力化・効率化を目指します。

2. 令和8年度実施内容

- ①「プラットフォーム」の運用管理
- ② 利活用促進に向けた「ワークショップ」等の開催



*1 **Mobile Mapping System** (モバイルマッピングシステム)

➔ 3次元レーザー計測器とデジタルカメラによって、**道路周辺の3次元点群(座標)データと360°連続カラー画像データ**を同時に取得する、車両搭載型測量システムのこと。

*2 **UAV Laser Scanner** (無人航空機搭載型レーザースキャナー)

➔ 3次元レーザー計測器を搭載したUAV(ドローン)

*3 **3次元点群データ**

➔ X,Y,Z座標を持ち、コンピュータ上で扱うことができる、地形や構造物を表現した「点」の集合体

*4 **オープンデータ**

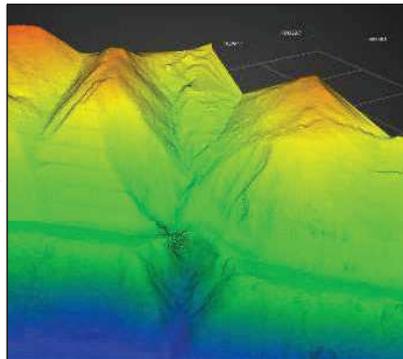
➔ 諸課題の解決、高度化、効率化等を目的として、誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるような形で公開されたデータ

◆活用事例

施設点検への活用(法面)



点検対象箇所の点群データをダウンロード

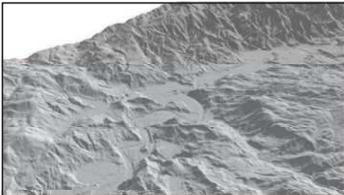


データ上で樹木を除去し、地表面を表示



現地にて変状部を効率的に点検

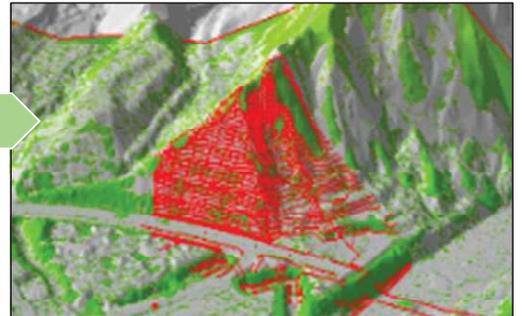
災害復旧への活用



被災箇所の点群データ(被災前)をダウンロード



被災前後のデータを重ね合わせ



差分を解析し、被害規模を数値化・可視化



被災箇所の点群データを取得

- ・そのほか現場における測量作業の軽減(事前に机上で計測可能)
- ・その他、景観検討、運転支援技術等への活用等も期待される。

◆建設業魅力発信事業費

1. 事業概要

建設業は、インフラの整備のみならず、インフラの維持管理や災害対応など、地域を守り支える役割を担う必要不可欠な産業です。

しかしながら、本県の建設業就業者は減少と高齢化が進んでおり、将来にわたって持続的に発展していくためには、若者に加え、多様な人材の入職を促進することが必要となっています。

そのため、将来の職業など進路を考える最初の時期である中学生や、その保護者、先生等に対し新しい建設業の姿をアピールし、建設業に興味を持ってもらえるよう、（一社）山形県建設業協会と連携して、先進的な建設現場の見学会等を開催します。また、建設業の魅力を効果的に伝え中学校の総合学習の時間等で活用できるコンテンツを作成するとともに、出前授業を実施します。



2. 令和8年度実施内容

○出前授業コンテンツの作成

- ・建設業が社会に果たしている役割や、ICT施工・4K（給与が高い・休暇が取れる・希望が持てる・カッコいい）など、新しい建設業の姿を紹介する動画等のコンテンツを作成し、出前授業を実施。

<出前授業の内容>

*テーマ「建設業って何？」

内容：10分動画「明日にかける橋」+20分グループワーク+20分講義

*テーマ「建設業のシゴト体験！」

内容：5分動画「災害時における建設業の役割」+65分ドローン体験等+20分講義



中学校の総合学習等で活用できる出前授業コンテンツを作成

○中学生等を対象とした現場見学会の開催

- ・先進的な建設現場の見学会等を開催し、若い世代から建設業に対する「親近感」を醸成。
- ・参加者の姿や生の声などを動画の中に取り込み、建設業の魅力を身近に感じられる出前授業コンテンツとなるよう工夫。



先進的な建設現場の見学会や技術者との意見交換会を開催

4 建設DXによる生産性向上と人材の育成・確保

◆建設業人手不足対策事業費

1. 事業概要

建設業及び建設関連産業は、インフラ整備に加え、その維持管理や災害対応など、地域を守り支える重要な役割を担っていますが、就業者数の減少や高齢化が進行しています。

現在、官民が連携して、生産性向上に向けたDX推進やまだ数の少ない女性技術者など若手就業者の確保に取り組んでいますが、我が国・本県の人口減少や高齢化に歯止めがかからない場合、長期的には人手不足がより深刻化することが危惧されます。

他産業で活用が進んでいる外国人材等について、県内の建設業で活用している企業は一部にとどまっていますが、今後は選択肢として重要性が増していく可能性があります。

こうした将来に向けて、県内建設業等における女性や外国人材の活用について理解を促進していくため、セミナーの開催やキャリア形成・定着促進のための資格取得の支援等を行います。



2. 令和8年度実施内容

①多様な人材確保支援事業

女性や外国人材など多様な人材の確保・活用に向けた経営者等向けのセミナーを開催します。また、外国人就労者に対し、山形での就労や生活についての感想、課題等の聞き取りを行うためインタビューを実施します。

【セミナーの内容】

- ・女性の働き方やキャリアアップ方法を学ぶセミナー
- ・外国人の就労制度や先進事例を紹介するセミナー



②キャリアアップ支援事業

- ・女性のキャリア形成推進のため、女性を雇用している建設関連企業に対し、技術検定と建設ディレクター資格取得のための費用等の助成を行います。
- ・外国人材の定着促進のため、外国人材を雇用している建設関連企業に対し、技術検定と技能実習生の技能検定の費用等の助成を行います。



4 建設DXによる生産性向上と人材の育成・確保

◆土木職等確保・育成対策事業費

1. 事業概要

山形県の総合土木職は、今後高齢層の職員が大量に定年を迎える一方、採用試験において必要な採用者数が確保できない状況が続いているほか、若手職員の中途退職も発生しています。

この状況が続き、将来的に総合土木職の体制が脆弱となれば、社会インフラの整備・維持管理や災害時の応急対応といった、県民生活に不可欠な県土強靱化の取組みが立ち行かなくなるおそれがあります。

このため、リクルート対策の抜本の見直しによる新たな人材確保策を進めるとともに、人員減も織り込んだスリムで強靱な業務体制を構築するため、技術職一人ひとりの専門性向上につながる新たな人材育成の取組みを進めていきます。



2. 令和8年度実施内容

(1) 新たなリクルート対策（本県出身者以外への新たなアプローチ）

○首都圏大学向け土木職ガイダンスの開催

首都圏の土木専攻学生を本県土木職への就職につなげていくための足掛かりとして、大学の担当教授等を対象とした意見交換の場を設定（大学教授等との関係構築を契機に、中長期的に学生と本県との関係構築へつなげる）

○インターンシップ参加者への交通費助成

首都圏大学など遠隔地からのインターンシップ参加を促進するため、交通費の一部を助成



(2) 非専門人材の育成の仕組みづくり

○新たな任用・育成制度の創設

土木分野の専門知識がない人材を任期付職員として雇用し、数年間の勤務の中でOJT等により専門知識を育成することで正職員採用につなげていく、新たな任用・育成の仕組みを構築



(3) 若手技術職のスキルアップ支援

○国家資格の取得支援

職員一人ひとりが、より高度な専門性をもって業務を遂行できるよう、「技術士」「土木施工管理技士」といった、スキルアップに資する国家資格への若手職員のチャレンジを促進するため、資格取得費の一部を助成



○インフラメンテナンス等のDX推進に向けた勉強会の開催

インフラ維持管理の省力化・コスト削減等に資するDX技術の実装に向けて、若手技術職員が国内最先端の技術を学ぶ勉強会を開催



令和 8 年 2 月 定例会 議案説明会

＜県土整備部所管の予算案件以外の案件一覧＞

＜令和 8 年度分＞

◇ 条例案件 3 件

番 号	案 件 名	提 案 理 由
議第46号	山形県手数料条例の一部を改正する条例の制定について	宅地建物取引業免許申請に関して、地方公共団体の手数料の標準に関する政令が改正され、オンラインで申請を行う場合の手数料が新設されたため、政令に基づき手数料を改定するためのもの
議第59号	山形県都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	近年の物価の上昇を受け、都市公園の使用料の額の適正化を図るためのもの
議第60号	山形県空港管理条例の一部を改正する条例の制定について	山形空港に係る着陸料を10分の1とする期間及び着陸料を徴収しない期間を延長するためのもの

◇ 条例以外の案件 なし

令和8年2月定例会 議案説明会

＜県土整備部所管の2月補正予算案の概要＞

〔一般会計〕

1 総括表

(単位：千円)

令和7年度現計予算	2月補正	2月補正後
124,226,922	▲13,062,743	111,164,179

2 主な内容

- (1) 政府の補正予算への対応 **▲1,164,628千円**
- ① 公共事業 **▲5,554,180千円**
 - ・道路施設長寿命化対策事業費 **▲6,358,386千円**
 - ・災害に強いみちづくり事業費 890,400千円
 - ほか13事業
 - ② 国直轄事業費負担金 4,389,552千円
- ※①について、繰越明許費を併せて設定
- (2) 喫緊の課題への対応 (主なもの)
- 道路除雪費の増 483,233千円
- (3) 事業実績等により減額する事業 (主なもの)
- ① 建設災害復旧事業費 **▲4,927,813千円**
 - ② 国直轄建設災害復旧事業費負担金 **▲1,099,127千円**
 - ③ 砂防等災害関連緊急対策事業費 **▲1,031,286千円**

令和 8 年 2 月 定例会 議案説明会

＜県土整備部所管の予算案件以外の案件一覧＞

＜令和 7 年度分＞

◇ 条例案件 なし

◇ 条例以外の案件 3 件

番 号	案 件 名	概 要
議第22号	都市計画街路事業（単独）に要する費用の一部負担について	都市計画街路事業（単独）に要する費用の一部を受益市に対し負担させるためのもの
議第23号	急傾斜地崩壊対策事業に要する費用の一部負担について	急傾斜地崩壊対策事業に要する費用の一部を受益市村に対し負担させるためのもの
議第24号	ダム整備事業蔵王ダム取水・放流設備改修・更新工事請負契約の締結について	相手方：株式会社 I H I インフラシステム東北支店 （宮城県仙台市） 契約金額：529,008,700円